

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校希望制度				整理番号	749		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1623		昨年度整理番号	738		
係名					学事係			上位施策名		No		
予算事業名					就学事務			コード		71400		
					豊かな学校教育づくり					53		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立小学校及び中学校における学校希望制度に関する実施要綱					
	来春、小・中学校に新入学する児童・生徒及びその保護者						(2)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				区立小・中学校の現行指定通学区域を弾力化し、対象者が指定校の隣接校の範囲で入学する学校を希望できる制度を実施。対象者に対し事前に「学校希望制度の案内」、「希望申請書」及び「学校紹介」を送付するとともに、広報・HPに学校希望制度の記事を掲載することで、事業周知と学校情報の提供に努め、希望申請を受け付ける。希望者が学校受入枠を上回った場合、抽選を実施する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 対象者の希望に基づいて、入学する学校の選択を促進する。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 希望申請による入学者数 ÷ 新1年生入学者数 (2) 希望申請による入学者数 ÷ 希望申請者数						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	1,201	1,401	計画	実績	1,269	1,488	1,368	1,439	103.4
	活動指標(2)		人	830	872	1,269	1,022	1,368	1,439	71.0		
	成果指標(1)		%	16.94	17.87	20.00	20.81	20.50	22.00	94.6		
	成果指標(2)		%	69.11	62.24	100.00	68.68	100.00	100.00	68.7		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,149	2,504	2,224	2,266	1,986	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.09	1.14	1.30	1.49	1.40				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,803	10,374	11,778	13,499			12,684	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	11,952	12,878	14,002	15,765	14,670				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	9,952	9,192	11,034	10,595	10,724				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	11,952	12,878	14,002	15,765	14,670					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			希望申請書・アンケート等郵送料				7,867	通	1,160			
			学校希望制度リーフレット・学校紹介チラシの印刷				31,392	部	691			
			希望申請書・送付封筒等印刷				14,000	枚	297			
			一般用品類購入						118			
その他 ( )						0						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	117.3	活動指標(2)の17年度達成率%	80.5	17年度予算執行率%	101.9
希望申請者が、当初予定していた計画数を上回ったための経費増。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	事業を検証し、対象者の拡大等について検討した結果、16年9月から、希望申請期間後に転入・転居した新1年生及び転入・転居等をした小学校在学年者についても希望申請対象とすることとした。それにより、17年度は希望申請締切後、転入・転居した新1年生のうち70人からの申請があった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成9年に、国において通学区域制度の弾力的運用の方向が出され、区教委でも平成12年4月に「杉並の教育を考える懇談会」を設置し、その提言を受けて、平成14年度新入学児童・生徒を対象とした「学校希望制度」を導入し、実施した。16年9月から、小学校在学年の転入者等も希望できるよう対象を拡大した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教委に対して…選択できる学校の範囲の拡大、申請時期の拡大、受入枠の廃止による抽選未実施、情報提供の充実 学校に対して…特色づくり・学校見学の充実、学校ホームページの充実 他課に対して…学童クラブの充実				
	今後の予測	開始5年の実績から、隣接校入学の希望申請件数はある程度は増加するが、今後各学校が魅力ある教育活動の実現と開かれた学校づくりをめざし、活性化していくことにより、指定校への入学を希望する対象者も増え、いずれ件数は横ばい状態になると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 保護者と子どもの学校選択の幅を拡大することにより、学校運営への参画意識がこれまで以上に高まり、地域に開かれた魅力ある学校づくりを進めることができる。また、学校は選ばれる側に立つことにより、活力ある学校運営や特色ある教育活動に積極的に取り組むことにつながった。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 希望申請対象の拡大等をし、学校希望を促進していくことができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、受益者負担の考えにはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 必要最小限の方法をとっているため、余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 学齢児童・生徒の適正な就学にかかる事務は、区教委が行う事務とされており、協働等は難しい。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業に対する住民の意見等を踏まえて事業実施内容を検証し、引き続き申請時期の拡大や対象者の拡大等について検討していく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事務作業の大幅な変更や住民への周知事務等が必要なため、学校及び関係各課の理解を得たうえで、綿密な連絡調整を図っていかなければならない。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 対象者が学校を選ぶ基準となる学校情報の積極的な提供に引き続き努力していく。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立小中学校の移動教室経費				整理番号	758		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301	連絡先電話番号	1624		昨年度整理番号	750
係名		学事係			上位施策名			No		
予算事業名		移動教室		コード	72550	豊かな学校教育づくり			53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <small>&lt;移動教室&gt; 区立小学校・南伊豆健康学園在籍児童5、6年 区立中学校2年生 区立養護学校小学部4～6年生、中学部1～3年生 区立小学校心障学級在籍児童3～6年、中学校心障学級在籍生徒1～3年生 &lt;セカンドスクール&gt; 中学校1年生</small>				(1) 学校教育法第20条及び第38条 (2) 学校教育法施行規則第25条及び第54条の2 (3) 杉並区立学校の管理運営に関する規則第12条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 移動教室及びセカンドスクールの実施に伴う施設使用料、バス代、有料道路代、報償費等の支出				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 恵まれた自然環境の中で、児童生徒の健康増進、心身の鍛錬を行うための、円滑な移動教室の実施を図る。保護者の費用負担を軽減する。					
	活動指標名(式) (1) 参加児童生徒数 (2) 実施延校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 移動教室参加率 = 参加児童生徒数/対象児童生徒数 (2)					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	7,989	7,982	計画	実績	8,210	8,024	101.4	
	活動指標(2)	校	123	121	117	118	109	109	108.3	
	成果指標(1)	%	99	99	100	101	100	100	101.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	193,590	200,216	213,325	205,855	224,889	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 中学校セカンドスクールの実施により投資的経費及び参加校1校・参加児童生徒数180人増となった。	
	(内)投資的経費等		千円			2,889	3,042			
	(内)委託費		千円	2,678	2,699	10,123	9,856	11,672		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.42   0.00	1.45   0.00	1.45   0.00	1.66   0.00	1.30   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,771	13,195	13,137	15,040	11,778		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	206,361	213,411	226,462	220,895	236,667		
	単位あたりコスト( - )÷		円	25,831	26,737	27,863	26,767	28,827		
	財源	受益者負担分		千円	23,242	23,682	23,637	23,678		24,121
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	23,242	23,682	23,637	23,678	24,121			
差引:一般財源 -		千円	183,119	189,729	202,825	197,217	212,546			
受益者負担比率 ÷		%	11.3	11.1	10.4	10.7	10.2			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		小学校移動教室実施(富士・弓ヶ浜)			87	校	132,443			
		中学校移動教室(菅平)			26	校	63,191			
		中学校移動教室(舞子・苗場)			2	校	7,179			
		中学校セカンドスクール実施			1	校	3,042			
その他		( )					0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	101.4	活動指標(2)の17年度達成率%	100.9	17年度予算執行率%	96.5
		2校合同実施及び異学年合同実施を拡充し、効率的な予算執行に努めた。移動教室は利用見込人数が把握できるため、計画と実績に大きな差異は生じない。また、17年度新規事業(投資的経費)であるセカンドスクールでは、保護者負担金の軽減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		2学年合同実施及び異学年合同実施を拡充させ、小学校移動教室での施設使用期間を短縮した。また、付添看護師業務は委託化することにより経費削減した。中学校移動教室については、菅平高原以外での移動教室実施に伴い事業及び予算執行方法の見直しを行った。中学校セカンドスクールについては、保護者の負担金の見直しを図り、受益者の負担すべき食費等の見直しを行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	少子化により児童生徒数は減少傾向にあるが、移動教室実施回数は、心障学級等の参加もあり増加した。Ex:参加児童生徒数 昭和55年度17,161人・平成17年度8,139人。校外施設の廃止により、小学校移動教室は平成14年度から民営化された2施設(富士学園・弓ヶ浜クラブ)、中学校移動教室は15年度から菅平高原エリアの民間宿泊施設を利用し、移動教室を実施している。17年度には菅平高原以外の民間宿泊施設を利用して事業委託した中学校移動教室を2校において実施した。また中学校1年生を対象としたセカンドスクールを福島県北塩原村で1校が実施した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	2校合同実施よりも異学年合同実施校を拡充してほしい(小学校) 中日(2日目)もバスを借り上げてほしい(小学校) 保護者負担金を増やさないでほしい(杉中P教) セカンドスクールの継続実施(中学校) といった意見がでている。					
	今後の予測	受入施設の許容人数に限りがあるため、今後2校合同実施の大幅増は難しいが異学年合同実施を増やしてゆく。中学校移動教室については、内容及び実施場所を各学校が自主的に選択する学校独自の移動教室実施を推進してゆく。中学校セカンドスクールは新規校を増やしてゆく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 自然体験学習など校外学習・少子化世代における集団生活の重要性は高まっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 各学校で自主性に基づき移動教室を実施することで、学校ごとの特色ある内容となり、また、各学校の実情により即した内容とすることができる。ただし、それに伴って経費が増大する可能性もある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 校外施設の廃止に伴う移動教室実施方法の変更の際に、保護者負担を廃園時の水準と同様とした。今後の物価等の変化に合わせて対応する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業実施に掛かるコストは、移動教室実施に最低限必要なバス借上げ費用や宿泊費用、付添医師・看護師報酬費等であり、コストを下げるために保護者負担金を増やすことは上記理由からできないため、コスト削減することはできない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 校外施設廃止により発生した、参加する児童生徒にかかる宿泊料を、施設廃止以前の負担金と同等の金額にするための補助的な性質であり、NPO等が保護者負担金を軽減するための補助金を支出することは難しいと思われる。また、移動教室は教育課程の一環として位置づけられている学校行事である。						
(3) 協働等の形態							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 移動教室は、既に宿泊施設を民営化するなど改革に取り組んできている。こうした中で小学校移動教室について、2校合同実施・異学年合同実施等を拡充し、移動教室実施期間を短縮させることにより、施設利用の効率化をより一層図って行く。また、従来教育委員会主導による全校菅平でのスキー教室として実施してきた中学校移動教室については、各校の企画運営により、独自の移動教室が行えるよう環境を整え、特色ある学校づくりに資するとともに、学務課における事務の軽減を図る。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校及び保護者の理解が必要となる。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	移動教室参加児童生徒数に大きな増減はないが、中学校セカンドスクール新規実施校1校が予定されている。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区立・私立幼稚園共同研修				整理番号	762		枝番号			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600301		連絡先電話番号	1622		昨年度整理番号	754	
係名		学事係				上位施策名				No		
予算事業名		幼稚園就園事務		コード	79800		豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		14年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律45条 (2) 教育公務員特例法21、22条 (3)							
	区内の区立・私立幼稚園教諭											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区立・私立幼稚園共同研修準備会において、研修内容を具体的に検討し年1回研修を実施する。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 公私の枠を超え、子どもたちの成長を支え、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や教育内容の交流を進める							
活動指標名(式)		(1) 研修参加園数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 研修参加園数 ÷ 全幼稚園数 × 100 (2)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画		目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		園	28	23	53	22	53	53	41.5		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	52	43	100	41	100	100	41.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	93	103	198	129	178	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20	0.19	0.10	0.09	0.10	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,729	906	815	906			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	289			
	総事業費 + +		千円	1,892	1,832	1,104	944	1,373				
	単位あたりコスト( - )÷		円	67,571	79,652	20,830	42,909	25,906				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	1,892	1,832	1,104	944	1,373					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		講師謝礼					1	人	100			
		需用費							29			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	41.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	65.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	アンケート調査や準備会での希望を踏まえ講師を選定し、実技研修を実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	幼児教育の重要性を踏まえ、幼児期の教育を社会全体で推進することを目視している。そのために教育機関相互の連携を推進することが大切であり、その一つの事業として区立・私立幼稚園の教員や教育内容の交流、資質の向上を図るため14年度から実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「職務に役立つ内容」「情報交換や意見交換の場を持ちたい」「小学校の先生の話(生徒のこと授業のこと)が聞いてみたい」「これからも研修を続けてほしい」等の意見がある。				
	今後の予測	就学前教育や幼小連携教育が重要視され、公立・私立・幼稚園・保育園の共通の教育目標や相互理解、小学校の教諭を含めた交流の必要性が高まる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 幼児教育や、地域社会での子育て支援の充実を図るという視点にたった施策と体系化の構築が求められている。その中で、幼児教育に携わる教諭の指導力の向上や、相互の交流を活発化させることが求められている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: ニーズにあった研修テーマや講師の選定につとめ、参加率を高め、教員の資質向上に役立つ研修を実施する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 研修に関わる費用(講師謝礼等)は現在区で負担しているが、今後の取り組み如何によっては分担金方式なども考えられる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 研修会場は区施設を利用し、PRチラシは庁内印刷で行いコスト減を図っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 幼児教育の専門の知識や交流のしかた・講習会・研修等を専門とするNPOに委託するなどを検討する(委託費も含め)				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 アンケート調査による教諭のニーズを把握し、それに合った研修テーマ、講師選択につとめ区立・私立の交流が図れるような研修を検討する。就学前教育や幼児教育の共通目標等の理解を深めるには、対象を保育士等に拡大することも考慮する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	研修内容の検討は行うが、実施回数は現行どおり。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修				整理番号	769	枝番号			
担当部課名 済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	762				
係名 能力開発係		上位施策名				No					
予算事業名 教職員研修		コード	72600	豊かな学校教育づくり				53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条(教育委員会の権限)、第45条(研修) (2) 教育公務員特例法第21条(研修)、第22条(研修の機会) (3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 学力向上、基礎的・基本的な学習内容の定着、教員の指導方法改善等を視野に入れ、済美教育センター主催の研修会の企画・実施、各学校単位でテーマを策定した校内研修を実施する。また、教科・領域における諸課題の解決に向けた教員相互の自主的な研修を支援するため、教育研究諸団体に対し助成を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 教員・学校の資質向上を図り、授業の改善等につなげることにより、児童・生徒の学習内容の理解及び定着、学校の諸課題の解決等に寄与する。								
	活動指標名(式) (1) センターにおける研修実施回数(年間延べ) (2) 校内研修実施回数(年度あたり1校平均)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート(児童・生徒対象)「教員が授業をわかりやすく教えてくれるか」の問いに対する回答(5段階評価平均) (2) 学校評価アンケート(保護者対象)「授業が子供達にとってわかるよう指導されているか」の問いに対する回答(5段階評価平均)								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	90	101	127	129	145			
	活動指標(2)		回	5.82	6.50	7.00	6.15	7.00	9.00	68.3	
	成果指標(1)		ポイント	3.51	3.66	4.00	3.12	3.50	3.70	84.3	
	成果指標(2)		ポイント	3.57	3.66	4.00	3.06	3.50	3.70	82.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,610	5,554	7,137	6,251	7,099	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標・成果指標を今年度変更した。また成果指標は、17年度から4段階評価に変更(計画時は5段階)した。センターにおける研修は、宿泊研修を含む。本事業は、17年度から済美教育センターが担当し、職員体制も変更した。18年度から予算事業名は、済美教育センター運営管理へ移行		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	438	673	620	644	850			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	1.20	1.00			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,598	3,640	3,624	10,872	9,060			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	2,890			
	総事業費 ++		千円	8,208	9,194	10,761	17,123	19,049			
	単位あたりコスト( - )÷		円	91,200	91,030	84,732	132,736	131,372			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	343	373	704	467			786
特定財源計 +		千円	343	373	704	467	786				
差引:一般財源 -		千円	7,865	8,821	10,057	16,656	18,263				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		校内研修事業				69	校	3,664			
		教職員研修事業(区費)				39	講座	2,109			
		教職員研修事業(都費)				3	講座	478			
		その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	101.6	活動指標(2)の17年度達成率%	87.9	17年度予算執行率%	87.6
内部講師を活用するとともに、事務費の節減に努めた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	管理職研修を充実させ、特別研修を教育経営研修とし、2年次新管理職研修を新設した。 また、様々な教育課題に対応するため、以下の研修を新設した。 必修研修: 3年次教員研修、特別支援教育研修、小中学校補助教員合同研修 選択課題研修: 児童文化研修 教科に関する研修: 小学校英語活動研修					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育公務員特例法等により教育委員会主催研修、都主催研修、校内における研修等、様々な研修を実施してきている。昨今は社会情勢や教育内容の変化に伴い、危機管理、法的知識、スクールカウンセラーを講師とした児童・生徒理解等の新たな研修会を設置している。また、研修体型を整備し教員のライフステージに応じた研修(初任者研修・2年次研修・10年次経験者研修など)を実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教員及び公立学校の更なる資質向上を望む声が多数ある。また、教職員の研修の実施形態やその内容に対する問い合わせがある。				
	今後の予測	教員の資質向上が今後さらに求められていく。都からも4年次研修の実施などを求められており、多様なニーズを反映した新たな研修の企画・実施などが必要となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 教員の指導力向上等のため実施される本事業は、杉並区の教育の根幹をつかさどる重要な役割を担うため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 研修であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 校内研修で同種の研修を複数校で実施する場合の合同実施による講師謝礼の節減・スクールカウンセラーや区教員等、講師謝礼が必要ない講師活用等を行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	理由または具体的内容: 企業及び個人事業者との委託をしている。英語科教員に向けた英語科ワークショップ研修、被害防止教育研修(CAP)などの専門研修プログラム等について、委託を実施している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度を目途に以下の事項について改革を実行する。 区による各学校で実施する校内研修の必要性・効果等から判断した実施内容査定 教育現場を取り巻く環境の変化に対応し社会的ニーズを満たした新たな研修の実施と必要性の薄い研修の整理 研修の成果が現場で最大限発揮できるシステム作り 近隣の学校における校内研修会の合同実施					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 研修の成果を数値で図ることが難しい。教員の研修ニーズの多様化。優れた講師の確保。 克服法: 研究の成果について学校長から報告を受ける。校長・副校長や指導力に優れた教員が他校(区内)の校内研修の講師として、指導・助言にあたることを推進する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	教員の資質向上は最重要課題であり、学校を取り巻く様々な諸問題の解決のため、専門的な知識や指導力が求められている現状を鑑み、企業等との協働を進めるとともに、研修内容の充実を図る必要があるため。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育研究奨励				整理番号	771	枝番号	
担当部課名	済美教育センター	コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	764		
係名	研究開発担当	上位施策名			No				
予算事業名	教育活動の推進	コード	73400	豊かな学校教育づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 学校教育法第18条、第36条、第78条				
	区立学校(園)				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条				
	区立学校(園)				(3) 杉並区教育委員会研究推進事業実施要綱				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	区立幼稚園、小・中・養護学校74校の教育研究に対して研究費を助成し、自主的な研究活動を推進している。また、研究奨励校・教育課題研究指定校(16年度から新設)を指定し、研究の結果を取り入れた授業公開を含む研究発表会を実施している。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 当面する教育課題について、日常の教育活動を通して解明を図るために研究活動を助成し、その成果を指導力の向上に結びつけ、教育の充実と振興に役立てる。				
活動指標名(式)	(1) 研究奨励校数 (2) 教育課題研究指定校数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート「充実した研究が行われているか」の問いに対する回答(小中学校教員対象/4段階評価平均) (2) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小中学校児童・生徒対象/4段階評価平均)				
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	校	11	8	7	7	7		
	活動指標(2)	校		2	10	10	12		
	成果指標(1)	ポイント	3.71	3.60	3.80	3.21	3.35	3.70	86.8
成果指標(2)	ポイント	3.69	3.71	3.80	3.20	3.35	3.70	86.5	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	29,101	25,303	28,748	27,928	11,240	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 1 活動指標(1)(2)は目標値は設定していない。 2 成果指標(1)は小中学校教員を対象にした実施した「学校教育アンケート」による平均数値、サンプル1,438人分(15年度は646人)。設問:「校内で、指導法や児童生徒の理解について、充実した研究や研修が行われていますか」回答方法:「とても思う=5」~「まったく思わない=1」の5段階評価、ただし17年度からは4段階評価(「とても思う=4」~「まったくそう思わない=1」)に変更した。 3 成果指標(2)は小中学校児童・生徒に実施した「学校教育アンケート」の平均数値、サンプル11,208人(15年度は6,676人)。設問:「先生の授業は、楽しくわかりやすいように工夫されていますか」回答方法:成果指標(1)と同じ。	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	千円	5,675	6,060	7,860	8,800	6,700		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30	0.35	0.35	0.35	0.35		
	人件費	千円	2,698	3,185	3,171	3,171	3,171		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	31,799	28,488	31,919	31,099	14,411		
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,890,818	3,561,000	4,559,857	4,442,714	2,058,714		
	財源	千円	0	622	0	332	0		
受益者負担分	千円	0	0	0	0	0			
国・都等からの支出金	千円	0	622	0	332	0			
特定財源計 +	千円	0	622	0	332	0			
差引:一般財源 -	千円	31,799	27,866	31,919	30,767	14,411			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)			
	「演劇を取り入れた総合的な学習の時間の創造」の実施に係る講師派遣等委託			1	校	4,000			
	教育課題研究指定・研究奨励校			17	校	2,852			
	民間人講師派遣委託			10	校	2,100			
	区立小学校教育に関する調査研究実施委託			1	団体	1,620			
その他 (非常勤職員報酬等)					17,356				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	97.1
		概ね計画どおりの執行ができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度の教育課題研究指定校は6課題10校となっており、課題ごとに予算を傾斜配分するなど弾力的な運用をおこなっている。研究課題によっては複数校合同で研究活動を実施しており( 幼小連携教育 = 高円寺北幼稚園、杉並第四小、小中一貫教育 = 新泉小、和泉小・中、総合的な学習 = 富士見丘小・中)、また、研究期間も研究内容によって設定している。その他では、学校単位での研究に重点を置くため、個人・グループ研究への支援を16年度から廃止した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成16年度からは、従来の研究奨励校に加えて教育課題研究指定校を新たに設置し、富士見丘小では「演劇を取り入れた総合的な学習の時間」の研究を、杉並第七小では文部科学省の研究指定を受けた「学力向上支援事業」などを実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	保護者等から学校希望選択制度などの関係から「研究を実践している学校はどこなのか」との問い合わせがある。					
	今後の予測	今後は、自校の教育課題を研究する研究奨励校よりも区の今日的な教育課題を研究する教育課題研究指定校が増えていくと予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 本事業は教育の根幹をつかさどる教員の指導力向上等のために実施する事業であるため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 研究奨励校・教育課題研究指定校の指定にあたって、区や各学校の教育課題に即した内容を重視するとともに、教育現場を取り巻く環境の変化にも対応した研究テーマを取り入れていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 区や学校の教育課題に対する研究であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 研究紀要や発表会案内状など印刷物の簡素化によるコスト減。その他、多額な報償費が発生する著名な外部講師に依存した研究活動の見直し。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 教育研究の一部において、民間や大学等との連携ができていますが、まだ十分どころまではきていない。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研究費については、研究内容やその成果によって随時予算配当額の見直しを行う。予算執行についても、その中身を精査し、効率的な執行や意欲的な活動を行っている学校等には配当額を増やすなど、従来、一律に配当していた予算を傾斜配分し研究活動の活性化を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業予算には上限があるため、必ずしも十分な研究費を配当できない場合がある。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 現在、済美教育センターの研究開発事業との統合を検討しており、現時点では18年度予算については未定である。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学校課内外活動				整理番号	772		枝番号	1		
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	765	
係名				教育指導担当				上位施策名		No		
予算事業名				教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校教育づくり		53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第18条、36条							
	区立小・中学校				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条							
	区立小・中学校				(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
年一回、教育課程内でオーケストラの生演奏を鑑賞する、音楽鑑賞教室を開催する。 主に土曜日に、音楽技能の習得を望む区立小学校の児童を対象として、音楽教室を実施する。				児童の音楽に対する興味・関心を深め、豊かな情操を培うと同時に、音楽鑑賞のマナーを身につけさせる。 音楽に興味を持つ児童の音楽性を伸ばし、情操を高める。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 音楽鑑賞教室開催回数				(1) (代) 音楽鑑賞教室開催回数								
(2) 音楽教室指導員・講師数(延)				(2) 音楽教室実施校数								
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	100.0		
	活動指標(2)		人	220	257	300	308	300	300	102.7		
	成果指標(1)		回	6	6	6	6	6	6	100.0		
	成果指標(2)		校	13	15	17	17	19	19	89.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,730	7,911	8,228	8,186	10,642	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	6,150	6,200	6,300	6,300	6,400				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.22	0.20	0.20	0.20	0.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,979	1,820	1,812	1,812			1,812	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 + +		千円	9,709	9,731	10,040	9,998	12,454				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	1,618,167	1,621,833	1,673,333	1,666,333	2,075,667				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	9,709	9,731	10,040	9,998	12,454					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		音楽鑑賞教室					6	回	6,856			
		音楽教室					17	校	1,330			
		その他 ( )							0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	102.7	17年度予算執行率%	99.5
		概ね計画通りの執行がされた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		演奏委託している日本フィルハーモニーの委託料は市中価格に比べ安価で実施しているほか、会場の利用料金、場所についても変更できないため、現状の事業形態を改革することは困難である。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	音楽鑑賞教室：杉並公会堂改築中は中野ZEROホールを使用している。 音楽教室：学業優先志向や土曜日学校の影響で参加校数が減少すると考えられていたが、徐々に増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	音楽鑑賞教室：質の高い音楽を鑑賞できる機会を今後も継続してほしいという要望がある。 音楽教室：児童の音楽性を伸ばす事業として保護者から実施を望む声が多い。					
	今後の予測	音楽鑑賞教室については、平成18年度から新しくなった杉並公会堂を使用するため、使用料が中野ZEROの使用料に比べ高く、財政上の負担が発生すると予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由：著名なオーケストラの演奏を生で鑑賞することや音楽教室を通して音楽に触れることにより、児童・生徒の情操を深めている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容：現在の事業費の大半は音楽鑑賞教室の委託費であり、その委託費については日本フィルハーモニーとの提携により安価な費用で実施しているため。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：音楽鑑賞教室：教育課程内の授業であるため。 音楽教室：すでに保険代や資料代として私費を徴収しており、保護者負担をさらに求めることは適当でないから。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：現状は必要最低限の経費で運営しているため。また、音楽鑑賞教室については会場使用料の増加が予測されるため、コストを下げる余地はない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題：今後も現状の方式を継続していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 音楽鑑賞教室の演奏委託先、日本フィルハーモニーは当区と友好提携を結んでおり、区主催の演奏会に出演する旨の相互協力関係にあること、現在の公演数は必要最低限の回数であることから、事業の形態としては現状を維持せざるを得ない。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状の事業形態を維持せざるを得ない。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	19年度の音楽鑑賞教室の会場は杉並公会堂を予定しているため、予算上の負担が増えることが予測される。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		フレッシュ補助教員の活用			整理番号	772	枝番号	2		
担当部課名		教育委員会指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1653	昨年度整理番号		
係名				人事担当		上位施策名		No		
予算事業名				教育活動の推進		豊かな学校教育づくり		53		
事業開始年度				○昭和 ●平成 17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事務事業の概要	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他					
	事業の種別				杉並区立小・中・養護学校の生徒					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				教員と連携し、チームティーチング方式による授業補助を行うことによって、きめの細かい授業を展開し、学習活動の充実を図る。					
	活動目標名(式)				(1) フレッシュ補助教員の雇用人数 (2)					
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				子どもの学力が向上する。 子どもの学習意欲が向上する。 子どもと教師のふれ合う機会が充実する。						
成果指標名(式)				(1) (代)フレッシュ補助教員の雇用人数 (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人		35	35	35	20	175.0	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			61,941	61,416	69,571	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成19年度から平成21年度までの3年間に毎年5人ずつ削減し、現在の35人から20人になる予定である。	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人			0.20	0.23			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	1,812	2,084		0
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	0	0	63,753	63,500	69,571		
	単位あたりコスト( - )÷		円			1,821,514	1,814,286	1,987,743		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	63,753	63,500	69,571			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)			
		フレッシュ補助教員報酬			35	人	52,327			
		フレッシュ補助教員社会保険料等			35	人	9,041			
		フレッシュ補助教員旅費			35	人	48			
		その他 ( )					0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	99.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は14年度の開始年度から16年度までは国の緊急地域雇用創出特別補助事業により実施した。事業廃止後の17年度からは区において独自に実施しており、今年度は17年度と同等規模により実施している。なお、補助教員の配置校については、各学校の状況に応じて変更している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	子ども:自分たちと年齢の近い補助教員が近くにいるため、質問し易い。 教員:担任だけでは目の行き届かない点について、補助教員がサポートしてくれるので助かる。 保護者:子どもの学力向上が期待できる。				
	今後の予測	19年度から教員の区独自採用が開始される。その活用方針によっては役割が重複しないようにフレッシュ補助教員制度の事業規模および配置方針の見直しを行う必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:一部の区立小・中・養護学校にしか配置していないため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:補助教員配置校の選考方法を見直すことによる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容 )	理由または具体的内容:事業規模(人数)を縮小していく予定のため。なお、単価についてはコストのすべてが人件費であるため縮小するのは難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 協働等を実施することが成果向上につながるか疑問があるため。フレッシュ補助教員は教諭免許状所有が資格要件であるため、協働の実施に際しては、資格要件の緩和等を検討する必要がある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在35人であるフレッシュ補助教員を19年度から21年度までの3年間に毎年5人ずつ削減し、20人とすることによりコストを削減する。同時に配置方針を見直し、補助教員をより効果的に活用できる学校へ配置することとする。その具体的方法については今後検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	19年度に教員の区独自採用が開始され区立小学校へ配置される。それに伴い、フレッシュ補助教員と役割が重複しないようにする必要があるのであるため。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		未来を拓く子ども事業				整理番号	772		枝番号	3	
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501		連絡先電話番号	1656		昨年度整理番号	
係名		教育指導担当				上位施策名		No			
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		17年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立中学校職場体験学習検討委員会設置要綱 (2) 杉並区立小中学校キャリア教育検討委員会設置要綱 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職場体験学習:区立中学校全校生徒(原則2年生を対象) 中学生レスキュー隊:区立中学校6校有志生徒		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒に、社会科、生活科、総合的な学習の時間等の授業を通じて、勤労観や職業観、社会への貢献意欲などを身に付けさせる取組みを実施し、将来、社会人・職業人として自立し、社会を担うことのできる人材を育成する。						
	活動指標名(式)		(1) 職場体験学習受入れ協力事業所数 (2) 中学生レスキュー隊参加生徒数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職場体験学習:「自分のためになることがあった」と回答した生徒の割合 下記特記事項のとおり (2) 中学生レスキュー隊:「生徒達成感」の状況(4点満点) 下記特記事項のとおり						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
指標	活動指標(1)		人	/	600	780	780		1,000	78.0	
	活動指標(2)		人	/	200	163	400		920	17.7	
	成果指標(1)		%	/	100	92.8	100.0		100.0	92.8	
	成果指標(2)		点	/	4	2.4	4.0		4.0	60.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	/	20,000	16,765		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1):生徒を対象とした職場体験学習実施後アンケートで「体験を終えて、自分のためになることはありませんか」の問いに「たくさんあった」または「少しあった」と回答した者の割合 成果指標(2):中学生レスキュー隊実施校副校長を対象としたアンケートで「生徒の達成感」についての問いに対し「満足」を4点、「どちらかといえば満足」を3点、「どちらかといえば不満」を2点、「不満」を1点として集計。			
	(内)投資的経費等		千円	/	0	0					
	(内)委託費		千円	/	10,000	1,833					
	職員数(常勤 非常勤)		人	/	0.30	0.00	0.30	0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	2,718		2,718		0
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0		0
	総事業費 ++		千円	0	0	22,718		19,483		0	
	単位あたりコスト(-)÷		円			37,863	24,978		0		
	財源	受益者負担分		千円	/	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	/	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	22,718		19,483		0		
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容				規模		単位	事業費(千円)		
		職場体験学習の実施				2,147		人	413		
		地域教育フォーラム(職場体験学習)				600		人	1,796		
		中学生レスキュー隊発足式・訓練(8月5日)				149		人	469		
		中学生レスキュー隊合同訓練(3月11日)				163		人	3,708		
		その他		教育課題に対する新たな取組み、学校安全対策等				10,379			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	130.0	活動指標(2)の17年度達成率%	81.5	17年度予算執行率%	83.8
	当初計画していた事業に加え、子ども安全ボランティアの発足に伴う腕章等の購入 教育課題に対する新たな研究、対応、を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新規事業であるため無し。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年度からの新規事業であるため、特筆すべき変化はない。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	職場体験学習は多くの区民の方々から「非常によい取り組みである。」との意見が寄せられた。また、中学生レスキュー隊は、地域の方々からの「ありがたい」との意見や、参加した生徒からは「災害が発生した場合、友達と協力し合えば自分たちで出来ることはたくさんある。」、「もっと知識・技術を修得したい」などの意見が寄せられた。				
	今後の予測	職場体験学習は事業の周知が進み、受入れに協力して頂ける事業所が増えていくと考えられる。中学生レスキュー隊は現在公立小中学校単位で行われている震災救援所の活動や区民の防災意識の高まりを受けた地域の防災活動とともに発展していくと考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 生徒に勤労観や職業観、社会への貢献意欲などを身に付けさせる目的で行う本事業は、「豊かな学校教育づくり」に大きく寄与すると考えられる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 職場体験学習は受入れ事業所を拡充すること、中学生レスキュー隊は訓練の内容・方法の見直しや積極的な地域との連携推進等により、成果を向上させることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 中学生レスキュー隊の参加交通費等について保護者負担に見直す余地があるが、活動に係る経費は既にほぼ必要最低限度のものとなっている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 中学生レスキュー隊は今後、全校に拡大していく予定であるため、コストダウンというよりむしろ経費増が見込まれる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 職場体験学習では区内外の民間事業所、個人事業者、官公署など計780箇所の事業所の無償協力を得て実施している。また、中学生レスキュー隊は地域の防犯・防災団体を講師に招き合同訓練を実施した他、各校独自で地域の防犯・防災団体と連携し活動した。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場体験学習: 生徒個々が希望する体験先事業所を確保するため、順次、体験活動を受入れてもらえる事業所を増やしていく。 中学生レスキュー隊: 訓練の実施方法や内容、活動量等について、生徒の実情や地域の求めに合わせたものとするための工夫を行っていく。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	中学生レスキュー隊の実施校数は、本年度の6校から18年度に10校、19年度は全校と順次実施校数を拡大して実施する計画であるため、初期投資以外のランニングコストが増加する予定である。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並師範館			整理番号	772		枝番号	4		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600601		連絡先電話番号	3311-2900		昨年度整理番号	
係名				杉並師範館担当				上位施策名		No	
予算事業名				杉並師範館		コード	72720		豊かな学校教育づくり		53
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			杉並師範館の運営及び事業を支援するため、館の運営等に要する経費の一部を補助する。		(2) 杉並師範館補助金交付要綱					
	活動指標名(式)			(1) 授業数 (2) 入塾希望者数		(3)					
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			杉並師範館において、子どもや保護者・地域の願いに全力で取り組む教師、確かな授業力、卓越した指導力を持った教師、子どもたちを薫陶できる教師を育て、その教師を区独自に採用し、杉並の目指す教育を実現する。								
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 塾生が館を卒業し、杉並区の教員になった人の数						
			(2)		(2)						
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	コマ					135	135	0.0		
	活動指標(2)	人			200	215	300	300	71.7		
	成果指標(1)	人					25	30	0.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			38,000	24,114	41,714		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 杉並師範館の事業実施(開塾)は、平成18年4月である。平成17年度の事業費は、平成18年度の開塾に向けての準備経費及び補助金の合計額である。平成18年度の事業費増は、事業開始に伴う教官5名分の人件費、講師等への謝礼金等の補助金額の増によるものである。 H18年度に評価表新規作成	
	(内) 投資的経費等		千円			10,000	9,796				
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人				4.84   2.00	3.00	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	0	43,850	27,180		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	5,780	2,890		
	総事業費 + +		千円	0	0	38,000	73,744	71,784			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円					531,733			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	0	0	38,000	73,744	71,784				
受益者負担比率 ÷		%				0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			杉並師範館の運営補助				1	式	14,318		
			杉並師範館開設のための備品購入				1	式	3,664		
			杉並師範館開設のための消耗品等の購入				1	式	3,633		
			杉並師範館の電話工事等				1	式	1,129		
その他 (法律相談等)				1	式	1,370					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	活動指標(2)の17年度達成率%	107.5	17年度予算執行率%	63.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度からの新規事業であるため、前年度の改革案はない。 平成18年度の予算増は、事業開始に伴う教官5名分の人件費、講師への謝礼金額の増によるものである。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度からの新規事業である。従前、教員の採用は都道府県又は指定都市の教育委員会の所掌であったが、市町村立学校職員給与負担法の一部改正により、平成18年4月から区においても、独自に教員を採用することが可能となった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並師範館の設立趣旨に賛同している意見がある一方、設立自体について疑問を持つ意見が一部にはある。				
	今後の予測	都によると、小学校における教員採用見込数は、退職者の増加等により、平成25年度までは毎年千人を超えるものとなり、急激な増加が見込まれている。こうした状況を背景として、優秀な人材の獲得競争が激化するものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:「教育は人なり」、「人は人が育てる」との理念のもと、学校教育の担い手である教員を自ら養成することにより、豊かな学校教育づくりに貢献することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:教師養成のカリキュラムや塾生の指導体制等の見直しを図ることにより、成果を一層向上させることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:杉並師範館に対する補助事業であるため、杉並師範館が独自収入を確保して、補助金を減らす余地はあるが、区への受益者負担という形で見直しをすることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:杉並師範館において、独自収入の確保策を検討し、独自に収入を確保する努力をしていくことにより補助金への依存度を低くしていくことは可能と思われる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題:杉並区教育委員会と杉並師範館との間で、教員養成に関する事業実施に関する協定等を締結し、教員養成に関する事業に関し、連携をとりながら事業を実施している。				
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 子どもや保護者・地域の願いに全力で取り組む教師、確かな授業力、卓越した指導力を持った教師、子どもたちを薫陶できる教師を育てるために、毎年、カリキュラムの見直しを図るよう、杉並師範館と協議する。 また、杉並師範館が補助金以外の寄附収入や事業収入などの自主財源を確保し、より自立した経営を目指すための方策を検討していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並師範館の設立趣意や活動内容についての認知度は、まだ高いとは言えない。そこで公開授業などの積極的な情報発信により、認知度を高めて、出版事業等による収入増につなげ、自立した経営を目指すよう求めていく。	
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 都では、小学校の教員の採用見込数について、退職者の増加等により、急激に増加すると見込んでいる。こうした状況の中で、杉並師範館が優秀な人材を獲得していくためには、魅力あるカリキュラムを作成するとともに、杉並師範館の認知度を高めることが重要である。そこで、1年目のカリキュラムの実施状況をかんがみ、カリキュラムを実施する講師陣等を充実させるほか、杉並師範館の設立趣旨等を全国に発信するために、新たに出版事業等を実施する。		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人英語指導				整理番号	773		枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	766			
係名 能力開発係					上位施策名				No				
予算事業名 国際理解教育の推進					コード	73300		豊かな学校教育づくり			53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				8 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区立中学校生徒				(1) 学校教育法第18条、第38条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 外国人英語教育指導員実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 英語を母語とする外国人を講師とし、区立中学校において、英語担当教員と連携した授業を行わせる。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 生きた英語に触れることで、区立中学校生徒の英語に対する興味を深め、区立中学校全体の英語の学力、英会話能力を高める。また、外国人とのふれあいの中で、生徒の異文化に対する関心を高め、国際理解を深める。								
	活動指標名(式) (1) 英語教育指導員の授業数 (2) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 区立中学校1クラスあたりの配当授業数 (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標	活動指標(1)		時間	3,567		3,405		3,638		3,400	3,638	3,638	93.5
	活動指標(2)		時間	17		17		17		17	17	17	100.0
	成果指標(1)		時間	17		17		17		17	17	17	100.0
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	24,969		23,890		25,466		23,800	25,466	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0	0		
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0	0		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.05	0.50	0.05	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50	0.10	0.50
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450		455		906		906	906	
		非常勤職員分		千円	1,380		1,440		1,445		1,445	1,445	
	総事業費 + +		千円	26,799		25,785		27,817		26,151	27,817		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	7,513		7,573		7,646		7,691	7,646		
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0		0		0		0	0			
差引: 一般財源 -		千円	26,799		25,785		27,817		26,151	27,817			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容							規模	単位	事業費(千円)		
		英語指導							3,400	時間	23,800		
		その他 ( )									0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	93.5	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	93.5
		普通学級については年間17時間、心障学級及び通級学級については希望時数、それぞれ外国人講師を派遣する形態を取っているが、普通学級数・心障学級等の希望時数が、いずれも予算見積り時の予想を下回ったため、未執行額が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		長期間継続してきた杉並区独自採用方式について、発足当時との英語教育に対する環境変化等を踏まえ、点検を考える時期にきている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新学習指導要領により、中学英語に関しては、「聞くこと」「話すこと」についての指導により重点が置かれるようになったことを受け、外国人講師による授業の重要度が増している。また、全国的にも、小学校での英語教育など、特区制度を活用した英語教育への積極的な取り組みが増えてきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	現行の外国人講師による授業について、生徒・保護者からは好評を得ている。					
	今後の予測	外国人講師による授業について、ますます充実した授業内容が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:英語に対する生徒たちの興味を喚起し、読み書き能力だけでなく、コミュニケーション能力の向上に大いに寄与している。また、異文化交流・国際理解の側面からも、豊かな学校づくりへの貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:外国人講師の学歴や授業力などの資質を確保し授業内容の充実を図るため、業者委託方式をモデル実施し、現行方式との比較を行なう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:教育課程内の正規の授業の一環として実施するものであり、区が負担する。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:外部委託の状況によりコストが下がる可能性はある。					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	授業という性格から全面転換に馴染みにくいと考えられるので、対象校を限定して業者委託方式などをモデル実施し、現行制度のとの比較検討を行い、その実績から全体に転換する。						
(3) 協働等の形態							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業目標の実現に向け、真に求められる英語指導の必要性を睨んで点検・検討する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 学校間での格差が生じないようにテスト等で状況を把握する必要がある。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	外国人英語指導事業が現行の方法で行われるにしても、外部委託で行うにしても増減させない方向である。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	国際理解・帰国児童生徒教育センター運営	整理番号	774	枝番号	
担当部課名	済美教育センター	コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021
係名	能力開発係	コード	73330	昨年度整理番号	767
予算事業名	国際理解教育の推進	上位施策名	豊かな学校教育づくり		

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区立小中学校児童・生徒	(1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3) 杉並区国際理解・帰国児童生徒教育センター事業運営要綱		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区立学校における国際理解教育の推進と、帰国及び外国人の児童生徒への教育の充実を目的として、帰国児童生徒への適応指導（日本語指導・未習教科指導）や、英語圏から帰国した児童生徒の素養保持教室、保護者懇談会、国際交流の集い、相談・調査業務等を行っている。	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 帰国及び外国人の児童・生徒が、適応指導の実施により、速やかに学校生活に溶け込めるようにする。また、区立学校における国際理解教育の内容を高める。		
	活動指標名(式) (1) 適応指導の実施時間数 (2) 素養保持教室実施回数	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{\text{指導により速やかに学校に溶け込んだ子どもの数} (= \text{訪問指導のみで目的達成した子どもの数} \div \text{訪問指導を受けた子どもの数}) \times 100}{}$ (2) 素養保持教室参加児童生徒数		

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	時間	1,184	1,477	2,400	2,096	2,400	2,800	74.9				
	活動指標(2)	回	18	19	18	18	18	18	100.0				
	成果指標(1)	%	84	55	60	77	75	80	96.3				
	成果指標(2)	人	70	67	75	71	100	100	71.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,405	4,554	6,766	5,718	7,127	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0						
	(内)委託費	千円	474	469	643	469	482						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.05   2.00	0.05   2.00	0.05   2.00	0.10   3.00	0.10   2.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	450	455	453	906	906					
		非常勤職員分	千円	5,518	5,760	5,780	8,670	5,780					
	総事業費 + +	千円	9,373	10,769	12,999	15,294	13,813						
	単位あたりコスト( - )÷	円	7,916	7,291	5,416	7,297	5,755						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	9,373	10,769	12,999	15,294	13,813						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

17年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)
	訪問指導・補充指導			2,096	時間	3,400
	素養保持教室			72	人	714
	国際交流の集い開催			163	人	98
	文集の発行			600	部	252
	その他 (保護者会の実施)					1,254

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	87.3	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	84.5
		16年度よりはかなり増加したものの、適応指導(訪問指導・補充指導)の要請が予想を下回ったため、執行残が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		訪問指導・補充指導の実施方法や素養保持事業における英語以外の言語の対応など、国際理解センター事業運営の再構築の必要性が高まっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国際化の進展に伴い、公立学校に通う帰国及び外国人の児童・生徒に対する日本語指導や、言語等の文化的素養保持を要望する声は多い。また、総合的な学習の時間の導入に伴い、「国際理解教育」が学校現場で取り上げられる例が多くなり、その充実が求められている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	素養保持教室に関しては、現在英語圏からの帰国児童・生徒のみを対象としているが、中国・韓国など他の地域からの帰国児童生徒に対象を拡大して欲しいとの要望がある。					
	今後の予測	国際理解教育、帰国及び外国人の児童・生徒に対する教育は、これからの国際化社会において、より重要度を増し、その充実が求められることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 中(理由 )	理由: 帰国及び外国人の児童・生徒への適応指導の実施により、当該児童・生徒らの所属校への適応がスムーズに行われている。また、センターが指導主事と協力し、事務局となっている「国際理解教育研修」も成果を挙げつつある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由又は具体的内容: 各事業にボランティア制度(募集登録・研修等による育成)の導入により、指導を細やかにする等の向上の可能性はある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 教育課程に関するため、区が負担すべき経費である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: センター事業の大半は、都費嘱託員により実施されている状況に変動がない。外部委託や地域人材の活用によるコスト削減はあまり期待できない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	理由または具体的内容: 国際交流の集いなどで、一部市民団体の協力を得ながら実施している。今後、素養保持教室などの実施にあたってはNPOなどの協力を検討する余地がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 センターの事業については、関連事業との関係を見ながら運営方法自体も検討していく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国際化の進展によって対象者の母国語が多様化しているため幅広い人材の確保が重要である。							
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	国際理解教育、適応指導、外国人児童に対する日本語指導は、対象者の把握が困難なため年度毎の増減が大きいものの今後とも実施方法なども検討しながら充実していく必要がある。なお、18年度に事業内容を予算規模的に大きく変更する予定はない。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	中学生海外派遣・ウィロビー市親善訪問団受入	整理番号	775	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局庶務課	コード	600104	連絡先電話番号	1608
				昨年度整理番号	768
係名	計画係	上位施策名	No		
予算事業名	国際理解教育の推進	コード	73300	豊かな学校教育づくり	53

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	4年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等			
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 中学生海外派遣(区立中学校生徒23名、区内在住の国立・私立中学校生徒7名、引率教員・職員) ウィロビー市親善訪問団受入(ウィロビー市生徒及び引率者)	(1) 杉並区・ウィロビー市友好都市提携書 (2) 杉並区中学生海外派遣実施要綱 (3)			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区の友好都市オーストラリア・ウィロビー市への中学生の派遣と、同市からの受入を隔年で実施。相互に中学生らのホームステイと体験入学を実施する。	事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 友好都市であるウィロビー市との交流を深めると共に、より多くの中学生がお互いの文化・風土に触れ、国際理解を深めることで、国際人への足がかりとなる機会を与える。			
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 海外派遣参加生徒数 (2) 訪問団参加生徒数	(1) (海外派遣参加生徒数/区立中学校2、3年生徒数) × 100 (2) (代) 海外派遣参加希望者数(国立・私立)				

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	人	0	30	0	0	30	30	0.0	
	活動指標(2)	人	0		20	0	0	0		
	成果指標(1)	%	0.00	0.66	0.00	0.00	0.72	0.72	0.0	
	成果指標(2)	人	0	32	0	0	30	30	0.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円		6,051	590	0	7,267	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度は海外派遣を実施したが、受入予定の年度であった15、17年度は、ウィロビー市側からの受入要請が無く、事業は実施しなかった。  海外派遣と受入れは隔年実施。  受益者負担(旅費等の1/2)は、派遣委員会への直接収入となるため、区の財務会計上は0円。		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円	0	39	0	0	44			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20	0.60	0.20	0.00	0.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,799	5,460	1,812	0			5,436
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	1,799	11,511	2,402	0	12,703			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円		383,700			423,433			
	財源	受益者負担分	千円		2,790					3,569
		国・都等からの支出金	千円							
特定財源計 +		千円	0	2,790	0	0	3,569			
差引:一般財源 -		千円	1,799	8,721	2,402	0	9,134			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	24.2	0.0		28.1				

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	( )			0

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	0.0	17年度予算執行率%	0.0
		ウイロビー市側からの受入要請が無く、事業は実施しなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「受入」に関しては、ウイロビー市側の要請に基づく部分が多く、現状のままとする。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国際交流、国際理解教育の推進を目的に、平成4年度から中学生海外派遣・ウイロビー市親善訪問団受入の相互交流事業を実施している。「派遣」については、中学生に海外での生活体験をさせ、国際的視野を持たせることを目的としているが、近年、海外赴任や旅行により既に海外経験をしている中学生も増えている。「受入」は、相手方の財政事情もあり、11年度の受入を最後に以降は実施されていない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「派遣」に関しては、希望者が派遣予定数(区立中在籍生23名、国・私立中在籍生7名)を上回るため、参加人数や実施回数の増加(毎年実施など)を要望する声がある。「受入」については、特に目立った意見はない。					
	今後の予測	今後も、国際化の進展に伴い、生徒・保護者の関心も引き続き高い状態のまま推移する事が予想される。こうした状況を受け、公的機関以外でも、ホームステイや海外体験を企画する団体が増えることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:「派遣」については、ホームステイ等を通して、参加生徒自身の国際理解や現地の人との国際交流に大きな成果があり、派遣生の帰朝報告などで他の生徒への波及も見られる。「受入」は平成11年度以降の実施はない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事前事後学習の充実や、報告会等による派遣生以外の生徒への波及など、事業運営上の工夫の余地はあるが、参加生徒数や実施日数などの拡大については困難。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:「派遣」については、現在参加費用の半額を受益者負担としている。しかし、負担率をこれ以上上げることはできない。また「受入」については受益者負担の対象ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:「派遣」について、事業費の大部分は旅行費用であり、日数・参加者を削減しない限り、コスト減は難しい。ウイロビー市との友好関係、保護者等の要望などからも事業量の減少は検討していない。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:前述のとおり、「派遣」における、生徒の事前事後学習・引率についての協力が考えられる。これにより、研修効果や報告会の充実、「総合的な学習の時間」との連動による他生徒への波及効果の向上が期待できるが、一方で、有償ボランティアになる可能性が高く、コスト面の課題も残る。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「派遣」に関しては、当面、事前事後学習の充実や帰国後の波及効果の拡大など、事業運営上の改善を、継続的に実施する。派遣規模の拡大・縮小や、実施主体の見直しなどについては、実施計画の改定作業の中で改めて検討する。 「受入」に関しては、ウイロビー市側の要請に基づく部分が多く、現状のままとする。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「派遣」に関しては、事前事後学習や引率の際の「教育指導」の必要性から、これまでも学校教員が大きな役割を果たしており、事前事後学習や引率にボランティアを導入する場合には、指導力・企画力・協調性の備わった人物である必要がある。こうした人材(ボランティア)を確保できるかどうかと、その経費などが課題となる。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 19年度は「受入」となるが、ここ数年の状況を見る限りウイロビー市側からの受入要請は無いものと考えている。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教科用図書採択事務				整理番号	778		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	772			
係名					教育指導担当			上位施策名		No			
予算事業名					教育活動の推進			コード		73400			
					豊かな学校教育づくり					53			
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律23条1項6号 (2) 杉並区立学校教科用図書の採択に関する規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				教育委員会による小中学校の教科書採択に際し、教科書調査委員会を設置し、専門的な調査を実施する。また、教科書見本本展示会を開催し、教科書に関する情報を区民等に提供し、区民意見を把握する。また、教育委員会が適正かつ公正な採択に努められるよう支援する。								
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 教科書調査委員会開催回数 (2) 教科書見本本展示会会場								
				(1) 教科書見本本展示会来場者数 (2) (代)教科書調査委員会開催回数									
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
					計画	実績	計画	22年度					
	活動指標(1)	回		5	5	5							
	活動指標(2)	会場		4	5	5							
	成果指標(1)	人		471	887	839							
成果指標(2)	(代)		5	5	5								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	88	156	244	0	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等		千円					平成18年度は、教科書採択事務がないため事業費等なし。通常、採択は小学校、中学校とも4年に1回行われる。					
	(内)委託費		千円										
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.20	0.20	1.30						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	1,820	1,812	11,778					0	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 + +		千円	0	1,908	1,968	12,022					0	
	単位あたりコスト( - )÷		円		381,600	393,600	2,404,400						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	0	1,908	1,968	12,022	0						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0							
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)				
			委員謝礼				12	人	204				
			消耗品				84	品	40				
			その他 ( )						0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	156.4
当事業の予算は、教科書調査委員会に参加した保護者3名に対する報償費であるが、現状で支払額は適当であり、特に減額する必要はない。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	教科書展示会(区独自開催分)の開催時間を前年度より3時間延長し、午前9時から午後8時までとした。また、教科書展示会会場を1箇所増設した。一方、18年度は小中学校の教科書採択がないため、予算は計上していない。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から採択事務が区に移管され、平成13年度に小学校、中学校同時に採択を行った。その後、16年度に小学校教科書採択を行い、17年度に中学校教科書の採択を実施した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	17年度の中学校教書採択では、採択の内容に関する様々な意見が寄せられた。				
	今後の予測	今後も小学校、中学校とも4年に1回の採択替えが行われる予定である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:教科書は教育内容の根幹となるものであり、適正かつ公正な教科書採択を行うことは絶対条件である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:教科書展示会の開催方法の見直し。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:教科用図書は法律により無償で給与されることが定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容:調査委員会への保護者代表の参加者の謝礼を減額または無償化する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区民の意見や区民意見を把握し、教育委員会が適正かつ公正な採択を行うため、行政直轄以外できない。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後の教科書見本の展示会の開催形態について、会場数の増設、区民に身近な施設等での展示会開催を行い、より多くの区民意見を聴取して採択の参考とする。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	教科書採択事務がないため。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		学力・体力向上調査				整理番号	779		枝番号				
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	773			
係名		研究開発担当			上位施策名				No				
予算事業名		教育活動の推進		コード	73400	豊かな学校教育づくり				53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 16年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 学校教育法第18条、第36条								
	区立小・中学校児童、生徒(児童は三年生以上)				(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条								
	区立小・中学校児童、生徒(児童は三年生以上)				(3) 杉並区立済美教育センター条例								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)									
学力を「学んだ力(知識・理解)」、「学ぼうとする力(学ぶ意欲や態度)」、「学ぶ力(思考力・判断力・表現力など)」にとらえ、児童・生徒がどの程度身につけているか検証するために学力等調査を実施する。児童生徒の体力の状況を的確に把握し、今後の学校における体力向上のための指導等に役立てるため体力等調査を実施する。				児童・生徒に対する学力・体力等に関する調査を実施し、傾向や課題を詳細に把握した上で、学力・体力等の向上を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 学力等調査受検者実数				(1) 学力調査達成率(目標値を達成した児童・生徒の割合)									
(2) 体力等調査受検者実数				(2) 体力等調査結果で、都平均値を100とした場合の杉並区平均値									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画	実績					
指標		活動指標(1)	人	/		17,075	17,881	17,410	17,758	17,672	98.5		
		活動指標(2)	人	/		17,353	17,881	17,603	17,758	17,672	99.6		
		成果指標(1)	%	/		70.4	72	70.7	73	80	88.3		
		成果指標(2)	ポイント	/		99.2	100	100.3	101	105	95.5		
総事業費・コスト把握		事業費	千円	/		21,751	23,470	20,581	23,470	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)及び(2)の計画数値は4月現在の調査対象となる児童・生徒数の実数であるため、22年度の目標値は計上していない。 成果指標(1)は小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語の5教科の達成率を単純平均した数値(達成率=到達度(その児童・生徒が通過(正解)した問題の割合(%))が、設定されている目標値以上である児童・生徒の割合 成果指標(2)は体力テスト項目の結果(8種目の全学年平均値)の杉並区平均値を東京都平均値(平成16年度結果)を100とした場合の数値に変更した。			
		(内)投資的経費等	千円	/		0	0	0	0				
		(内)委託費	千円	/		21,371	23,370	19,283	22,970				
		職員数(常勤   非常勤)	人		0.40		0.30	0.30	0.50			0.30	0.50
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	3,640	2,718	2,718	2,718			2,718	
			非常勤職員分	千円	0	0	0	1,445	1,445			1,445	
		総事業費 + +		千円	0	25,391	26,188	24,744	27,633			27,633	
		単位あたりコスト( - )÷		円		1,487	1,465	1,421	1,556			1,556	
		財源	受益者負担分	千円									
			国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +	千円		0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円		0	25,391	26,188	24,744	27,633	27,633					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)			
		学力等調査委託						17,410	人	17,250			
		体力等調査委託						17,603	人	2,033			
		小学校国語・算数ドリル作成						600	セット	1,298			
		その他 ( )								0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	97.4	活動指標(2)の17年度達成率%	98.4	17年度予算執行率%	87.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学力調査委託については、教育委員会内に業者選定委員会を設置し、経費面においても選定の視点を定めて節減に努力した。また、体力調査委託は競争入札により委託費を節減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この事業は平成16年度から実施した。従前、あいまいであった児童・生徒の学力・体力等の状況について、より詳細に把握することができた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	16年度の学力調査では、問題用紙の返却ができず、学校や保護者より児童・生徒の振り返りができないなど苦情が寄せられたため、17年度の調査では問題の返却ができるようにした。					
	今後の予測	学力・体力等調査の結果は児童・生徒が自らの成果と課題を把握できたこと、教員が指導内容や指導方法等の改善・向上を図る上で重要な資料となったこと等、学力・体力の向上に大きく貢献した。17年度、各校において学力・体力向上に向けた取組みを検討実施しているが、さらに今後は明確となった課題に対する指導方法の改善等教員の資質向上を図るとともに、学力・体力向上のための施策を一層推進する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 学力・体力等の向上に係る施策を展開していく上で、その方向性や具体的な実施内容を判断するための基礎資料となったため。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学力・体力等調査の結果に基づく指導方法等の改善・工夫の実践により確実に成果は上がると考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務教育の内容であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 学力等調査の実施内容(実施教科・分量)等の見直しを行うことによりコストを下げる余地はあるが、現段階でこのようなことは考えていない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 業者委託により、適正かつ迅速な調査実施が行えている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減						
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後学力・体力の向上に関しては、専門的な知見も取り入れて、学力向上調査委員会、体力向上調査委員会における検討だけでなく、教育センターとして児童・生徒の学力等の状況が詳細を明らかにし、その結果に基づき指導法の改善策等を考案し、各校へ展開していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特に無し。						
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし						
	(2) 理由 調査内容を変更しないかぎり、現状の予算で対応できるため。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		幼小連携・小中一貫教育				整理番号	780	枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1656	昨年度整理番号	774	
係名					教育指導担当			上位施策名		
予算事業名					教育活動の推進			No		
					コード			73400		
					No			53		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		16年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)			
							(2)			
							(3)			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
小中一貫教育:義務教育9年間の学びの連続を重視し、和泉中、新泉小、和泉小の3校で小中一貫教育を実施。幼小連携教育:8年間を見通した指導計画に基づき、平成17年度は杉並第四小と高円寺北幼稚園で試行し、18年度は新たに高井戸第三小と下高井戸幼稚園で実施する他、私立幼稚園と区立小学校、区立保育園と区立小学校、私立保育園と区立小学校の連携教育について研究を推進する。					○小中一貫教育:「基礎の時間」「学ぶ力・生きる力をはぐくむ時間」「小学校からの英語教育」の3本の柱により確かな学力と豊かな心、輝く個性をはぐくむとともに国際社会において活躍・貢献できる資質と能力を養う。○連携教育:連携教育により遊びから学びへの幼小の円滑な移行を促進する。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 小中一貫教育実施箇所数					(1) 区学力等調査における一貫教育実施校の平均達成率					
(2) 幼小連携教育実施箇所数					(2) 学力等調査アンケートで主要な指標について肯定的な回答をした児童生徒の割合					
指標	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
						計画	実績			
	活動指標(1)		所			1	1	1	4	25.0
	活動指標(2)		所			1	1	2	1	100.0
	成果指標(1)		%		68	73	70	73	75	93.1
成果指標(2)		%		75	78	71	78	80	88.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		15,471	16,940	4,466	4,162	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 事業費:平成17年度は英語の非常勤職員報酬として計上していたが、嘱託員に変更したため、執行残のため減少した。 成果指標(1):一貫教育「基礎の時間」の成果として設定。区学力等調査の各校別各教科別(小:国・算、中:国・数・英)平均達成率の平均を更に単純平均した数値。 成果指標(2):一貫教育「学ぶ力・生きる力をはぐくむ時間」の成果として設定。学力等調査アンケートにおいて「人の気持ちをわかってほしい」「普段から「不思議だな」「なぜだろう」と感じる事が多い」「調べてわかったことをもとに考えをまとめることができる」設問に対し肯定的な回答をした児童生徒の割合(各項目・各校別の単純平均)	
	(内)投資的経費等		千円							
	(内)委託費		千円		13,396					
	職員数(常勤 非常勤)		人		0.50	0.20	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	4,550	1,812	4,530	4,530		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	0	20,021	18,752	8,996	8,692		
	単位あたりコスト( - )÷		円			18,752,000	8,996,000	8,692,000		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	0	20,021	18,752	8,996	8,692			
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)	
			外国人講師等の謝礼				224	人	2,520	
			英語嘱託員代替臨時職員賃金				7	人	34	
			非常勤職員旅費				27	人	82	
			その他 (消耗品など)						1,830	

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	26.4
	平成17年度は英語の非常勤職員報酬として計上していたが、嘱託員に変更したため、報酬が執行残となり減少した。その他について、概ね予定どおり執行された。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成18年度は高井戸第三小学校・下高井戸幼稚園で新たに幼小連携を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度に、小中一貫教育と幼少連携教育を各1所で試行した。今年度は新たに幼小連携教育を1所増やし2所で実施していくことになった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	昨年度は、試行ということもあり保護者説明会で詳細な説明がほしいとの声があったが、今年度については、保護者説明会を実施していないため、今のところ保護者などから意見は特にない。				
	今後の予測	教育的効果の向上は、短期的にすぐ効果が現れるものではないため、事業を計画的に継続して実施していくことで着実な効果が期待できる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 小中一貫教育及び幼小連携教育はともに各1所では実施していないため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 教育的効果の向上は、短期的にすぐ効果が現れるものではないため、事業を計画的に継続して実施していくことで着実な効果を期待している。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務教育であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 導入時は、外部に委託して実施していくため投資的な経費がかかるが、継続していく中で実施校の教諭がノウハウなどを身につけることにより委託経費の削減が図れる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 英語授業にNEA(外国人講師)を招き、担当教諭と共同で授業に取り組んでいる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 小中一貫教育は、区の実施計画事業として実施しており、現行計画では平成17年度～19年度は1所で実施し、20年度～22年度で新たに3所増やしていく予定。また、幼小連携教育は、18年度に新たに1所増やして実施していく予定。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	小中一貫教育については、平成17年度に比べ平成18年度は、一部初期投資の分が減となったが19年度についてはNEA(外国人講師)謝礼と教材費だけなので減らしていくことは難しい。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		副読本等作成				整理番号	781		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局指導室		コード	600501	連絡先電話番号	1655		昨年度整理番号	775	
係名					教育指導担当			上位施策名		No	
予算事業名					教育活動の推進		コード	73400		豊かな学校教育づくり	53
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	区立小・中学校				根拠法令等 (1) 学校教育法第18条、第36条 (2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 副読本を教科用の補助教材として使用することによって、福祉や防災についての知識を深めるとともに、身近な問題に対する関心を高めることができる。また、各報告書の作成により、教育現場での指導方法を充実させることができる。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) (1) 副読本・報告書の種類				(1) (代) 副読本・報告書の種類							
(2) (2) 副読本・報告書の作成部数				(2) (代) 副読本・報告書作成部数							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	種	8	8	7	6	7	7	85.7		
	活動指標(2)	部	53,930	55,130	54,630	51,650	54,600	54,600	94.6		
	成果指標(1)	種	8	8	7	6	7	7	85.7		
	成果指標(2)	部	53,930	55,130	54,630	51,650	54,600	54,600	94.6		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,416	4,256	4,702	4,418	4,496	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) *目標値は設定しない			
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.07		0.07		0.07		0.07		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	630	637	634	634	634			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	5,046	4,893	5,336	5,052	5,130				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	630,750	611,625	762,286	842,000	732,857				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	5,046	4,893	5,336	5,052	5,130				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)			
	印刷費					51,650	部	4,418			
	その他 ( )							0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	85.7	活動指標(2)の17年度達成率%	94.5	17年度予算執行率%	94.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	予算は概ね執行されている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	副読本の発行にあたっては、委員会で内容の見直しや改定を行っている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	毎年発行種類や内容、配布対象・部数などを見直して現在に至っている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	少数ではあるが、一般区民や保護者から取り寄せに関する問い合わせがある。				
	今後の予測	発行種類や内容の見直しについては、継続的に行う。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 各委員会が作成した報告書や副読本は授業等で有効に活用されており、教育活動の充実に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 授業等で有効に活用されており、現時点で一定の成果は達成されている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 副読本は教科書に準じた教材であるため、児童の保護者に負担を求めることは適当ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 発行種類や内容、配布対象・部数などを見直す。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 必要に応じて、発行種類や内容、配布対象・部数の見直しを行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現時点では、新規に副読本や報告書を作成する予定はなく、また、例年発行しているものについて内容等の改訂はあるものの予算の増減に大きく影響する可能性は少ないため。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学館維持管理・科学館運営管理				整理番号	827		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	822				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				科学館運営管理・科学館維持管理		コード	73200・74500		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒、区民、区内の団体				(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学館処務規定										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建物の総合管理を行い、安全で確実な保守を行う。館内処務事務、学校支援協議会開催、団体プラネタリウム開催、区内団体の施設利用、資料提供。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 施設・設備を良好な状態に維持し、利用者に快適で十分なサービスを提供する。										
	活動指標名(式) (1) 年間延べ利用者数 (2) 延べ床面積				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 1日あたり平均利用者数 = 利用者数 ÷ 開館日数 (2)										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	33,078		30,396		31,915		29,400		32,340	33,957	86.6	
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	2,762.12		2,762.12		2,762.12		2,762.12		2,762.12	2,762.12	100.0	
	成果指標(1)		人	112		103		108		103		109	115	89.6	
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	47,363		32,477		40,734		38,918		40,700	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円					0		512		0			
	(内)委託費		千円	33,200		24,732		29,336		23,765		24,864			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.65	0.42	2.24	1.00	2.14	1.00	2.18	1.00	2.18			1.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	23,834		20,384		19,388		19,751				19,751
		非常勤職員分		千円	1,159		2,880		2,890		2,890				2,890
	総事業費 + +		千円	72,356		55,741		63,012		61,559		63,341			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,187		1,834		1,974		2,076		1,959			
	財源	受益者負担分		千円	30		114		36		73				45
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
特定財源計 +		千円	30		114		36		73		45				
差引:一般財源 -		千円	72,326		55,627		62,976		61,486		63,296				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.2		0.1		0.1		0.1				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			電子ボタン電話設備取替修理						1	式	828				
			プラネタリウム室座席カバー張替え修理						1	式	714				
			フーコー振り子分解整備調整修理						1	式	578				
			その他 ( 気象観測装置修理・実験室AVシステム取替修理等 )								36,798				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	92.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	95.5
		修繕・工事・委託料の落札差金、光熱水費等の残。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		引き続き、今後も老朽化した施設・設備を整備していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子どもの科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	エレベーターの設置等、高齢者・障害者にも利用しやすい施設にしてほしいとの要望がある。					
	今後の予測	昭和44年建築の施設で、バリアフリー対策がなされていないなど、施設、設備が全体的に老朽化してきており、改築の必要がある。来るべき時代の科学の殿堂にふさわしい施設としての構想が求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、区民の生涯にわたる学習活動を総合的に支援すべき区政にとっての存在価値は益々高まると考えられる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:老朽化が激しいため、現状維持が限界である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:プラネタリウム利用の有料化の検討					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:老朽化が激しいため、現状維持が限界である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 平成18年度科学館基本構想策定懇談会の中で検討する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も老朽化した施設・設備を整備していく。また、次回の実施計画のローリング時に、基本構想・改築を検討していく。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の財政状況が厳しい現状で、平成14年度の方電盤改修工事、実験棟屋上防水工事に続き、平成15年度には防火戸の改修工事をおこなった。今後も施設の安全性の確保という観点から計画的、段階的に実施する。改築の検討にあたっては、学校の適正配置も視野に置く。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 今後も実験棟の外壁塗装や実験室映像システムの更新など、施設・設備の改修が必要である。科学館基本構想策定懇談会の検討内容を踏まえて予算増が考えられる。

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科移動教室				整理番号	828		枝番号						
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	823				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				科学館管理運営		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 小・中学校の児童・生徒				(1) 理科教育振興法 (2) 杉並区立科学館条例 (3) 杉並区立科学館条例施行規則										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 年間計画に基づき、小・中学校の児童・生徒が科学館に来館し、理科の実験・観察学習、プラネタリウムで行う天体学習の他映像を使った学習を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒の理科に対する関心、理解、知識等が高まる。										
	活動指標名(式) (1) 利用児童・生徒数 (2) 延べ利用校数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 利用児童・生徒数 ÷ 児童・生徒在籍者数 × 100 (2) 利用率 = 延べ利用校数 ÷ (区立小・中学校数 × 利用可能回数) × 100										
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%			
							計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		人	18,287		18,335		18,704		18,436		18,768	23,478	78.5	
	活動指標(2)		校	268		269		266		265		266	333	79.6	
	成果指標(1)		%	97		97		100		77		100	100	77.0	
	成果指標(2)		%	100		100		100		99.6		100	100	99.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,267		18,173		19,252		19,023		19,685	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円					150		132		150			
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.07	6.80	2.35	7.25	2.30	7.25	2.34	7.25	2.34			7.25
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,618		21,385		20,838		21,200				21,200
		非常勤職員分		千円	18,761		20,880		20,953		20,953				20,953
	総事業費 + +		千円	53,646		60,438		61,043		61,176		61,838			
	単位あたりコスト( - )÷		円	2,934		3,296		3,256		3,311		3,287			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0				0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0				
差引:一般財源 -		千円	53,646		60,438		61,043		61,176		61,838				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)				
			理科移動教室(利用児童生・徒数 小学校 15,057人												
			中学校 3,379人)						1	式	19,023				
			その他 ( )								0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	98.6	活動指標(2)の17年度達成率%	99.6	17年度予算執行率%	98.8
		利用率は区立小・中学校全校利用があり、利用児童・生徒においても高い利用率となっている。また、授業内容の面でも高い評価を受けている。現在は財政的な理由から自費参加を除く小学校5回、中学校2回の利用となっているが、小学校6回、中学校3回にすることにより更なる利用が見込める。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		1校あたりの利用回数については、バス利用のより一層の効率化を図ることや理科移動教室の定着を考え小学校5回、中学校2回を確保している。館から学校に出張する授業の試行を行う。また、「科学技術の進歩と人間生活」の単元等に二足歩行ロボットアシモを使い児童・生徒の科学技術への関心を高めるアシモ理科移動教室を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、学校設備が不十分で、理科設備の整った施設が必要であったが現在は各校とも設備が良くなってきている。現在は少子化による教員減で理科専門教員も減り、特に発展的な観察・実験を行うことが難しくなっており、専門指導が行える施設と要員の確保が必要とされている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	アンケートでは、科学館の学習が大変効率的であるとの評価を得ている。実験の準備などは、学校ではとても手が回らないとの感想が多い。中学校の感想文では、「カエルの解剖」を行って生命の大切さを理解し感動したという生徒が大半である。					
	今後の予測	少子化による児童・生徒数の減少はあるにしても、14年度実施の新学習指導要領には「科学学習センターの活用」が明記されており、今後本事業の役割は益々重要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 科学教育、科学的教養を充実、振興するための区内に唯一の施設であり、小・中学校全児童・生徒を対象として理科の観察・実験授業を行い、大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 教材費の単価をこれ以上上げられない。利用者が増えれば教材費の増は避けられない。バスの効率的運用にも限界がある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 義務教育の一環として行われる授業について、負担を求めるのは難しい。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 教材費の単価はこれ以上上げられない。バスの効率的運用にも限界がある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 平成18年度科学館基本構想策定懇談会の中で検討する。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本事業は、学校からの要望も多く、科学館の根幹的事业であるので更なる充実が求められる。現在の財政状況の中で事業効果をあげるために事業の効率化を進め、執行方法の見直しや変更を検討していく時期に来ている。また、備品を含む古くなった教育機器・教育教材を更新したり、先駆的な設備を充実させる必要がある。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 1校あたりの利用回数を増やすことは、バス代等の経費増を伴う。また、実験室等の稼働率も時期によっては限界に来ている。 対策としては、学校との連携・協力を図りながらバス利用、実験室利用の効率化等を一層進める。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	区財政の厳しい状況下において、所要の経費増を図ることは、極めて困難である。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教室				整理番号	829		枝番号	
担当部課名		教育委員会事務 科学館		コード	600830	連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	824
係名						上位施策名			No	
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200	豊かな学校教育づくり			53	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内小・中学校児童・生徒及び一般区民				(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3) 杉並区立科学技術振興事業実施要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小・中学生対象の科学教室の実施と研究発表会の開催、一般区民対象の天文の夕べ、区民科学教室及び一般公開の実施。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 小・中学生に科学の探求の方法を習得させ、科学的能力の伸長を図る。また、区民の科学的興味・関心に応える。					
	活動指標名(式) (1) 課程修了児童・生徒数 (2) 参加児童・生徒				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 終了証授与率 = 課程修了児童・生徒数 ÷ 参加児童・生徒数 × 100 (2) 応募率 = 参加児童・生徒数 ÷ 募集人数 × 100					
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	482	512	980	581	980	980	59.3	
	活動指標(2)	人	785	785	980	694	980	980	70.8	
	成果指標(1)	%	61	65	100	83	100	100	83.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	7,950	8,383	8,609	8,068	8,584	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円			0	0	0			
	(内)委託費	千円	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200			
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.76   3.22	1.90   3.05	1.70   3.05	1.91   3.05	1.91   3.05			
	人件費	千円	15,829	17,290	15,402	17,305	17,305			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円								
	非常勤職員分	千円	8,884	8,784	8,815	8,815	8,815			
	総事業費 + +	千円	32,663	34,457	32,826	34,188	34,704			
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	67,766	67,299	33,496	58,843	35,412			
	財源	千円								
受益者負担分	千円	30	58	91	103	91				
国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
特定財源計 +	千円	30	58	91	103	91				
差引:一般財源 -	千円	32,633	34,399	32,735	34,085	34,613				
受益者負担比率 ÷	%	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3				
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)			
	天文の夕べ、区民科学教室、サイエンス・ウィーク等事業開催				1	式	8,068			
	その他 ( )						0			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	59.3	活動指標(2)の17年度達成率%	70.8	17年度予算執行率%	93.7
		科学教室参加児童・生徒数が減少している。科学教室の実施日が学校事業と重なったことが原因と思われる。中学生は受験や部活など多忙であるが、小学生の参加者が中学生になって再度参加する例が多いので、今後も小学生の参加者を増やすようにしていく。また、一般区民向け事業も土曜科学講座を実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成18年度も前年に引き続き、一般区民向け事業を充実させる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初、科学教育の振興は日本の発展において重要な課題であり、子供の科学的興味・関心に応えることが重要だった。現在は、少子化や理科離れの傾向が強まっているが、科学・工業立国を目指す上でも、その重要性は高まっている。また、一般区民向けの区民科学教室等も充実させるようにしている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	参加者は、非常に熱心で区民向けの講座や実験は定員以上の希望者が多く、落選を出さざるを得ない場合もある。生演奏のプラネタリウムコンサート等も盛況であり好評を得ている。小柴昌俊博士とニュートリノ天文学展示コーナーを開設したが、他の展示物が古いものばかりであるという指摘もある。					
	今後の予測	今後総合学習としての科学館利用も期待されており、区民対象の科学教室も事業の拡大が予定されている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 科学についての講座を開催している機関は他にもあるが、科学的な能力の伸長を図ることを目的としているものは、当館以外にはなく、施策への貢献度は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 学校行事と重ならないよう日時の設定に留意し、参加しやすい環境を整える。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 一般区民対象の事業においては、実験材料費など実費相当分は負担させている。子ども達対象の科学教室については、負担させるべきではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 都立農芸高校の協力を得て区民科学講座を開催した。さらに科学館事業の企画実施していくようにする。また、児童生徒向け科学教室においても指導員を区民から求め新鮮な視点から活動を見直すことが望まれる。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 科学教室の参加者が理科への興味を持ち続けるために、児童・生徒の自主的な学習援助を行い、指導体制の確立を図る。平成14年度に小学校全期クラブの対象を5年生・6年生に拡大したところ、ともに定員を超える応募者があるので今後も引き続き実施していく。また、生涯学習支援のため、一般区民対象の社会教育的事業を充実させ、今まで以上の参加者増を図る。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 科学教育センターから科学館に名称変更され、今後学校教育支援事業も充実させながら、生涯学習施設として、一般区民向けの事業を充実させていくことが求められている。しかし、すでに多数の事業を実施しているため実験室等の施設も人員も限界に来ている。人員についてはボランティアや市民活動団体との協働での事業実施も考えられる。施設の不足については全事業の見直しの上で効率的な利用方法を探していく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	事業の内容や対象者を広げるにより、実験材料費や指導謝礼が増加する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ロボット杉並21				整理番号	830		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830		連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	825			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				科学館運営管理		コード	73200		豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在学の児童・生徒				(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ロボット教室、ロボット・コンテスト、ロボットサッカー体験会の開催				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 児童・生徒が個人及びチームを編成し、ロボット製作やそれを動かすプログラムを構築したりすることなどにより、問題解決能力、グループ管理能力等を育成する。また、ロボットをとおして科学技術に対する関心を高める。									
	活動指標名(式) (1) ロボット・コンテスト参加チーム数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 参加率 = 参加チーム ÷ 定員 × 100 (2)									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		チーム	15		15		20		13		20	20	65.0
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	50		50		100		75		100	100	75.0
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,535		1,094		2,351		1,622		2,334	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円					0		0		0		
	(内)委託費		千円	401		405		500		407		500		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.96	0.25	0.85	0.45	0.81	0.45	0.83	0.54	0.83		0.54
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,634		7,735		7,339		7,520			7,520
		非常勤職員分		千円	690		1,296		1,301		1,561			1,561
	総事業費 + +		千円	10,859		10,125		10,991		10,703		11,415		
	単位あたりコスト( - )÷		円	723,933		675,000		549,550		823,308		570,750		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	10,859		10,125		10,991		10,703		11,415			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			ロボット教室(初級コース3回、中級コース1回)				4	回	897					
			ロボットサッカー体験会				3	回	45					
			ロボットコンテスト開催等				1	回	680					
			その他 ( )						0					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	65.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	69.0
		ロボット教室は、前年と同様に初級コース、中級コースを開催した。ロボットコンテストの参加者数は前年度に対し横ばい。館内にロボットの専門家がない為、コンテスト参加者への指導・アドバイスに限度がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ロボット教室の実施日を参加しやすい、夏休みと土曜日にしたので参加者数が増えた。16年度と同様コンテスト参加者には、完走できるようにプログラム作成のヒント集を配布した。ロボットサッカー体験会を講習会形式で実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度に、杉並区21世紀プロジェクト記念事業の一つとして実施した。その後13年度からは、科学館の事業として実施している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「自分の作ったロボットが動いて楽しかった。ロボット教室の上級コースがあれば参加したい。」 「サッカーロボットを動かしたい」等の子供たちの意見があった。					
	今後の予測	将来は自動車産業に代わって産業界全体を引っ張るとされるロボットであるが、愛知万博でのロボット紹介、テレビなどでの2足歩行ロボットの格闘技紹介など、すでにロボットは実用の域に近づいている。産業として成熟するにつれロボット本体のブラックボックス化が今後始まると考えられるが、本事業はブラックボックス化に対する歯止めとしての効果が期待されるようになる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 多くの人が科学技術の素晴らしさ、発想の楽しさを感じた。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: NPOやボランティアとの協働を得ていく。区広報等及びそれ以外の広報宣伝を拡充し、知名度を上げる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 対象が小・中学生であり、また科学技術の振興・向上を図ることからみて、受益者負担は馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: NPOやボランティアの協働を得ていく。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: ロボット教室を民間委託業者に委託している。ロボットコンテストやロボットサッカー体験会は都立工業高等専門学校との協力を得て実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21世紀プロジェクト記念事業として実施した事業であるが、事業として定着しつつあるので継続していくとともに、さらなる事業の成果向上のため、ボランティア、NPOとともに今後の事業の進め方を検討していきたい。	
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ロボット杉並21の実施に関わる、NPOやボランティアの育成ができていない。コンテストを委託できる事業者が少ない。ボランティアを今後組織していく必要がある。また、ロボットについて、有識者から委託業者の候補を紹介してもらいたい。	
	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 現状の予算で何が出来るかを含め、事業の見直しをしていく。



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	科学創意工夫展	整理番号	831	枝番号	
担当部課名	教育委員会事務局 科学館	コード	600830	連絡先電話番号	3396-4391
				昨年度整理番号	826
係名		上位施策名	No		
予算事業名	科学館運営管理	コード	73200	豊かな学校教育づくり	53

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	44年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等		
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	(1) 杉並区立科学館条例		
	区内小・中学校の児童・生徒	(2) 杉並区立科学館条例施行規則		
		(3)		
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			
自主的な製作品や研究作品を学校をととして集め、展示する。作品は一般に公開する。また、作品を審査し、優秀作品を表彰する。	作品を一堂に展示することにより、労力が報われ、製作すること、研究することの喜びを知る。			
活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 出品点数	(1) 出品率 = 出品点数 ÷ 出品限度数 × 100			
(2) 応募校数	(2) 応募率 = 応募校数 ÷ 区内小・中学校数 × 100			

区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度				18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	点	829	859	1,116	886	1,153	1,148	77.2				
	活動指標(2)	校	67	71	80	66	80	80	82.5				
	成果指標(1)	%	76	77	100	79	100	100	79.0				
	成果指標(2)	%	84	97	100	82.5	100	100	82.5				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	505	481	484	481	541	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)投資的経費等	千円			0	0	0						
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.85   0.28	0.92   0.33	0.84   0.33	0.94   0.33	0.94   0.33						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,645	8,372	7,610	8,516	8,516					
		非常勤職員分	千円	773	950	954	954	954					
	総事業費 + +	千円	8,923	9,803	9,048	9,951	10,011						
	単位あたりコスト( - )÷	円	10,764	11,412	8,108	11,231	8,683						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	8,923	9,803	9,048	9,951	10,011						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		科学創意工夫展開催(参加校数 小学校47 中学校19)	1	回	481
	その他 ( )			0	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	79.4	活動指標(2)の17年度達成率%	82.5	17年度予算執行率%	99.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		作品の出品限度数は、前年度に引き続き学校規模に応じた数とした。応募点数・応募校数から見て、概ね高い数値である。減少傾向にある中学校の作品募集要項を改定し募集枠を拡大した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	子どもの自由な発想の作品を展示し、意欲を高める必要性は当初も現在も変わっていない。製作・研究成果の発表の場として、現在も科学教育の振興に大きな役割を果たしている。出品作品は、製作物(工作物)と研究記録物に分かれ、ここ数年は、製作物(工作物)が減少傾向にある。特に、中学生の作品に変化が著しい。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	来館者アンケートによると、「子どもの発想の豊かさに感心した」との感想が多かった。要望としては開催期間の延長、展示作品数の拡大等を望む意見があった。					
	今後の予測	科学的な想像力や研究心を高める動機づけの役割は今後も続いていく。また、研究記録物の増加と製作物の減少傾向は今後も続くのではないかと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区レベルで理科(研究・工作)に関する展覧会は他にはなく、施策への貢献度はきわめて高い。本展覧会を通じて、科学への関心が高まり、科学学習への熱意、基礎的素養の向上につながっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: より多くの作品・研究を展示したいがスペースに余裕が無く、これ以上の事業拡大は難しい。参加者の意見を取り入れて展示方法等を改善していく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 児童・生徒の科学教育の一環であるため、受益者負担にはなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 総事業費を縮小するのはきわめて困難であるが、展示方法を改善することで来館見学者を増加させることが期待できる。来館者をコスト指標にくみ入れて判断したい。					
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
(2) 協働等の相手	(3) 協働等の形態						
(3) 協働等の形態							
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業の拡大は難しいので、開催方法の効率化と内容の充実をはかる。展示方法の改善や社団法人発明協会の協力を得て、審査の質の向上や、優秀作品を「東京都児童生徒発明くふう展」等へ出展を可能にする。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 展示スペースが限られている。対策として、展示期間を延ばしても来館者数は増えないと考えられるので、展示方法を工夫する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	現在の事業規模を維持しつつ内容の見直しを行うため。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学教育調査研究				整理番号	832		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830	連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	827	
係名		上位施策名				No					
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200	豊かな学校教育づくり		53			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小・中学校教員		(1) 杉並区立科学館条例 (2) 杉並区立科学館条例施行規則 (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	8名程度の調査研究員を選任し、毎年調査研究課題を決め、月2回程度の研究会、研究報告書の作成、研究授業の公開と研究発表を行う。		教員が新たな理科教材開発を行い、学校授業等に反映していく。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 研究課題数		(1) 活用率 = 活用課題数 ÷ 研究課題数 × 100									
(2) 研究会出席者数		(2) 研究会出席率 = (研究会出席者延べ数 ÷ 研究会予定回数 ÷ 研究員数) × 100									
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
指標	活動指標(1)	件	2	2	2	2	2	2	2	2	100.0
	活動指標(2)	人	116	98	98	90	98	140	64.3		
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	270	312	546	321	546	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成17年度までの累計研究課題数 79			
	(内)投資的経費等	千円			0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.11   0.35	0.08   0.35	0.11   0.45	0.12   0.45	0.12   0.45				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	989	728	997	1,087	1,087			
		非常勤職員分	千円	966	1,008	1,301	1,301	1,301			
	総事業費 + +	千円	2,225	2,048	2,844	2,709	2,934				
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	1,112,500	1,024,000	1,422,000	1,354,500	1,467,000				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	2,225	2,048	2,844	2,709	2,934				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容		規模		単位	事業費(千円)					
	科学教育調査研究(小・中学校 各1課題)		1		式	321					
	その他	( )					0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	91.8	17年度予算執行率%	58.8
平成17年度は小学校5名、中学校2名の調査研究員を委嘱した。小学校では、「ものあたまり方」中学校は、「身の回りの物質」の調査研究を行った。学校規模が小さくなったことにより、中学校の専任教員が1~2名程度しかおらず、絶対数が少ないこと、対象となる若い職員が少なくなっていることから、年々研究員の推薦を得るのが難しくなっている。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
年々、調査研究員の推薦が難しくなっているので学校への協力、理解を求めていく。校長会、副校長会で教員が調査研究に参加することについて理解を求めようアピールしていく。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、新しく保有したプラネタリウムと教育現場に導入されたVTRの2つの機器をどのように教育に利用していくべきかなどの調査研究が必要とされた。現在では、授業に活用しやすい教材を開発することが求められている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	直接住民に関わる事業でないため、特になし。				
	今後の予測	一つのテーマが達成されても、教育に関わる研究テーマには限りがなく、理科教材教具の開発と活用の研究は恒常的なものである。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 教材教具の開発と活用を目的とした研究は、科学館ならではの研究であり、教員の指導力向上の上で大いに貢献している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策		理由または具体的内容: 人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 区立小・中学校教員の資質向上及びより良い授業のための教材開発を目的としているものであり、受益者負担には馴染まない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 人的にも物的にも最小限で実施しており、困難である。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題: 調査研究員が教員であり、教員のレベルアップの事業のため実現は困難である。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中学校においては、対象となる理科教員の絶対数が減少していることから、研究員数を検討し直す必要がある。実施主体の変更については、特定部署で効率的に計画・調整を行うことが望ましく、済美教育センターと調整をしていく。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 今後の事業のあり方で説明したが、当面は現行どおり中学校の研究員について積極的に募集していく予定。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		理科指導者研修				整理番号	833		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局 科学館		コード	600830	連絡先電話番号	3396-4391		昨年度整理番号	828			
係名						上位施策名		No					
予算事業名		科学館運営管理		コード	73200	豊かな学校教育づくり		53					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条								
	区立小・中学校教員		(2) 教育公務員特例法第19条、第20条										
							(3) 杉並区立科学館条例						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		内部指導員、外部講師による夏季教員実技研修の企画及び実施				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
						教員の実験技術、不得意分野の知識を習得させ、学校での理科授業に反映させる。							
活動指標名(式)		(1) 研修単元数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(2) 参加教員数				(1) 活用率 = 活用単元数 ÷ 研修単元数 × 100							
						(2) 参加率 = 参加教員数 ÷ (区立小・中学校数 × 開催回数) × 100							
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
指標	活動指標(1)		単元	14	18	17	17	16	16	16	106.3		
	活動指標(2)		人	61	70	67	61	67	67	91.0			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100.0			
	成果指標(2)		%	363	104	100	100	100	100	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	201	213	201	349	201	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 従来、各校から1名の理科専科教員に参加してもらったことで実施してきたが、14年度より理科以外の教員も対象にした。				
	(内)投資的経費等		千円			0	0	0					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.10   0.28	0.10   0.38	0.10   0.38	0.11   0.38	0.11   0.38					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	899	910	906	997					997
		非常勤職員分		千円	773	1,094	1,098	1,098					1,098
	総事業費 + +		千円	1,873	2,217	2,205	2,444	2,296					
	単位あたりコスト( - )÷		円	133,786	123,167	129,706	143,765	143,500					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	1,873	2,217	2,205	2,444	2,296						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		理科指導者研修(小学校50名・中学校11名)					2	回	349				
		その他 ( )							0				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	91.0	17年度予算執行率%	173.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	17年度も大変好評で、理科専科以外の教員の参加も多数あった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	参加しやすい時期やカリキュラムについては、引き続き小・中学校理科部会との連携を密にしていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、他に最新鋭の教育機器を揃えているところもなく、整った設備での教員研修の場が必要があった。現在、専門教員の減少に伴い、さらに専門的研修を学校の授業に合わせて実施することが必要となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	夏季研修の内容は好評である。継続や回数の増加の要望も多い。				
	今後の予測	理科教育にとっては、今後も教員の指導力の向上は不可欠である。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 ) ▼	理由:理科の実技研修は区内では科学館だけでしか行われていない。小・中学校理科部からは、「基本的なものから最新のものまで様々な情報が得られる」「選択理科やクラブ活動に取り入れた」等の評価を得ている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 その他(具体的内容) ▼	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:参加する教員の要望や、研修時期の調整を図るなどし、参加しやすい研修にしていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容:教育公務員特例法に基づき、区立小・中学校教員を対象とした研修であり、対象は変更できない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容:研修講師は、ほとんどが科学館職員が行っており、材料費及びバス代程度しかかからない方法をとっている。これ以上のコストダウンは不可能である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容) ▼	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:教員向けの研修ということで学校のカリキュラムに沿った内容について実施されている。そのため外部との協働がすすみにくい。カリキュラムや実施をボランティア・NPOに委託することも検討する。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 済美教育センター他の研修機関との連絡・調整を図り、役割分担にしていくとともに、参加しやすい時期の調整を図るために、引き続き、小・中学校理科部と連絡を密にしていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 中学校教員の参加が少ないのは、多忙などが原因と考えられる。時期的には、参加しやすい日程を組んでいる。今後中学理科専科教員が多数採用されることがあれば、中学校からの研修参加者も増えることが予想される。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	参加者が増えることにより、材料費等の経費が増える。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教科書センター運営				整理番号	835		枝番号			
担当部課名	済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	830		
係名	研究開発担当				上位施策名				No			
予算事業名	済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 31 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター条例							
	区民、教職員及び教育関係者				(2) 杉並区立済美教育センター処務規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小・中・高校の検定済教科書の常設展示及び教科書展示会を行うとともに、検定済教科書などの閲覧等を行っている。				(3) 教科書の発行に関する臨時措置法							
活動目標名(式) (1) 展示会来場者数 (2) 展示会延開催日数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 検定済教科書を区民に公開することにより、教科書採択(小・中学校は区教委)の透明性をより高める。								
成果指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 展示会1日あたり米場有数(展示会米場有数 / 延開催日数)								
				(2) 教科書センター年間利用者数(展示会来場者は除く)								
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標(1)	人	89	471	600	839	100	100	100	839.0		
	活動指標(2)	日	14	24	24	24	14	14	14	171.4		
	成果指標(1)	人	6	20	25	35	7	10	10	350.0		
	成果指標(2)	人	77	79	90	137	100	150	100	91.3		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	94	371	438	348	91	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 4年周期の区の小・中学校の教科書採択と時期が重なる展示会は閲覧者が多くなる。22年度はこれに当たらない。				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10   0.10	0.10   0.10	0.10   0.20	0.10   0.20	0.10   0.10					
	人件費	千円	899	910	906	906	906					
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	276	288	578	578	289					
	非常勤職員分	千円										
	総事業費 + +	千円	1,269	1,569	1,922	1,832	1,286					
	単位あたりコスト( - )÷	円	14,258	3,331	3,203	2,184	12,860					
	財源	千円										
受益者負担分	千円											
国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -	千円	1,269	1,569	1,922	1,832	1,286						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	活動費(アルバイト賃金)				420	時間	348					
	その他						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	139.8	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	79.5
予算はすべて臨時職員賃金。当初法定展示、特別展示、区独自展示で予算編成を行ったが土日の職員対応等の結果、見込んでいた予算額より低い額で抑えられた。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度は、教科書センターのみを展示会場とする。臨時職員の雇用を1名とし、費用を最小限にとどめる。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第59条の廃止に伴い、平成12年度から小・中学校の教科書採択は、区教育委員会が行うこととなった。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	交通の便のよい場所で展示会を開催してほしい。				
	今後の予測	教科書採択への区民の関心は、採択権(小・中学校教科書)の区教委への移管と共に高まりを見せているが、採択年か否かで来場者数に変動が生じている。したがって、今後も区独自展示会場の数や場所などを検討していかなければならない。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 学校教育における教材の根幹となる教科書の適正な採択に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:教科書採択年の展示会場は、より交通の便の良い場所で開設時間を延長して実施する。また、常設の教科書センターは、PR等に工夫する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 無料公開が決められており、見直しの余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 検定済教科書は、教科書発行所より無料で入手しており、さらに展示会運営は臨時職員の雇用により実施している。これ以上のコスト削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 法令及び都の要綱により実施しており、採択の公平性などから勘案すると区の責任のもとで運営していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度の教科書展示会は、教科書センターのほか、4箇所で開催した。教科書採択年の展示会場は、より交通の便の良い場所で行う必要がある。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教科書展示会の日程は、確定から実施まで約2ヶ月しかない事、展示する教科書に限りがある事及び展示期間が長いので会場の確保に困難がある。そこで法定展示と特別展示(24日間)は教科書センターで実施し、区独自で実施する展示会場は展示期間を調整、会場を移動して4箇所で開催した。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
(2) 理由 19年度は、高等学校中学年をみの採択年であるため、教科書センターでのみ展示会を開催する。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育相談				整理番号	836		枝番号	
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021	昨年度整理番号	831	
係名					教育相談担当			上位施策名		No
予算事業名					済美教育研究所運営管理			コード		72800
					豊かな学校教育づくり					53
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		36年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区立済美教育センター設置条例			
	区内在住のいじめ・不登校等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者						(2) 杉並区立済美教育センター処務規定			
	区内在住のいじめ・不登校等教育上の悩みを持つ小・中学生とその保護者						(3) 杉並区教育委員会嘱託員取扱要綱			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
教育上の悩みを持つ子ども・保護者に、相談員が、来所の面接相談、学校への訪問相談、電話での相談を実施する。15年度から出張教育相談(月1回)、17年からグループ相談を実施。また小学校にスクールカウンセラーを派遣している。					子どもとその保護者との相談を通じ、心の自立を支え、教育上の悩みの解決を援助する。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 来所教育相談(17年度から相談延回数とする)					(1) 教育・関係機関とのネットワーク推進(学校等への訪問・連絡回数)					
(2) 電話相談件数(17年度から相談延回数とする)					(2)					
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	6,111	5,933	6,250	5,507	6,000	6,000	91.8	
	活動指標(2)	回	519	397	500	263	300	300	87.7	
	成果指標(1)	回	60	81	90	47	90	100	47.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,419	15,643	15,124	14,702	15,124	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標は、これまで来所教育相談終結率であったものから、学校等との連絡会・訪問件数の割合に変更した。非常勤の相談員は、17年度から区嘱託員とした。		
	(内)投資的経費等	千円								
	(内)委託費	千円								
	職員数(常勤   非常勤)	人	1.10   11.00	1.10   11.00	2.00   12.00	2.36   12.00	2.49   22.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,893	10,010	18,120	21,382			22,559
		非常勤職員分	千円	30,349	31,680	34,680	34,680			63,580
	総事業費 + +	千円	52,661	57,333	67,924	70,764	101,263			
	単位あたりコスト( - )÷	円	8,617	9,663	10,868	12,850	16,877			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	52,661	57,333	67,924	70,764	101,263			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)	
	小学校スクールカウンセラー(拠点校配置)						10	人	13,488	
	子育て支援						3	回	72	
	教育相談講師(事例検討会)						10	回	324	
	教育相談概要の発行						300	部	141	
その他 (相談事務費)								677		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	88.1	活動指標(2)の17年度達成率%	52.6	17年度予算執行率%	97.2
		執行率の減は、スクールカウンセラー相談員謝礼未執行分による。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		* 一般・就学相談を来所相談と改称し、一本化を図った。* 出張教育相談を開始した。(月1回於井草地域区民センター) * 子ども発達センターとの役割分担を明確化した。(16年度実施、知的発達障害幼児、心身障害学級・養護学校在籍児童等の相談をセンターへ移管) * 区立小学校にスクールカウンセラーを配置した。(15年度は3名、16年度は7名、17年度は10名。拠点校に席をおき、要請を受けた学校の相談に応じている。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	いじめ、不登校及び学級崩壊などに加え、特別支援教育に関する相談も多く、教育問題の複雑化、多様化及び重大化が著しい。そのため、心理や福祉・医療の各専門職による総合的な支援が必要な事例が増えている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・済美教育センターの場所が不便である。 ・療育的な相談・支援が期待されている。					
	今後の予測	・相談内容が多様化かつ複雑化している。 ・問題解決に向けて、様々な専門職がチームで関わる必要がある。今後は、心理・福祉・医療職などの各専門職を確保した相談支援体制の充実が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: いじめや不登校、集団不応、虐待などの悩みを持つ親・子の相談機関として、またLD児・ADHD児など発達障害の相談機関として、大きな貢献をしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 19年度は特別支援教育が本格的に実施される。発達障害への支援体制整備にむけ、医療職や福祉職を確保し、総合的な相談・支援機能の充実を図る必要がある。20年度にむけては、関連する部門との統合や組織見直しの検討が必要。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 経済的に余裕のない人の利用が困難となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業の主要経費は人件費であるため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 相談者(区民)のプライバシー保護の観点から、区の実施がもっとも信頼性が高い。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 学校の相談体制充実のため、小学校スクールカウンセラーを週1日の配置をすすめる。心理面への働きかけや医療職からの援助、仲介や調整を図る福祉的アプローチを進めるため、各専門職による相談支援体制の充実を図る。学校や保護者のニーズ把握を行うとともに、職場研修等を充実し相談員のレベルアップを図る。学務課、子ども発達センター、子ども家庭支援センターなど関連する事業について、役割の分担や統合、組織の見直しの検討を進める。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	小学校スクールカウンセラーについては、週1日を派遣を行なうため、22名体制を確保する。また、福祉職や医療職の専門非常勤職員を確保する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育図書館運営				整理番号	837		枝番号			
担当部課名	済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	832		
係名	研究開発担当				上位施策名				No			
予算事業名	済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり				53		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター条例							
	区立学校教職員、教育関係者、区民				(2) 杉並区立済美教育センター処務規則							
	区立学校教職員、教育関係者、区民				(3) 杉並区立済美教育図書館運営要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
教育に関する資料等を購入及び収集し、収集資料や蔵書の案内を行い、閲覧・貸出しを行う。				教育に必要な資料等を収集・提供し、より良い教育実現の一助とする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 教育図書館利用者数				(1) 図書館利用率率{利用者÷(教員+教委事務局員)}								
(2) 教育図書館利用冊数				(2) 蔵書貸出率(貸出・閲覧利用冊数/図書等蔵書数)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
	活動指標(1)	人	1,178	1,236	1,400	1,029	1,400		1,500	68.6		
	活動指標(2)	冊	5,496	6,235	6,000	4,794	6,000		7,000	68.5		
	成果指標(1)	%	53	74	70	61	70		75	81.3		
成果指標(2)	%	7	23	20	18	20		25	72.0			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	253	225	260	223	760		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	1.51	0.10	1.51	0.10	0.90			0.10	0.90
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906	906				
		非常勤職員分	千円	4,166	4,349	2,601	4,364	2,601				
	総事業費 + +	千円	5,318	5,484	3,767	5,493	4,267					
	単位あたりコスト( - )÷	円	4,514	4,437	2,691	5,338	3,048					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	5,318	5,484	3,767	5,493	4,267					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	図書資料整備(教育雑誌の購入と教育研究資料の印刷)				1	式	223					
	その他						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	73.5	活動指標(2)の17年度達成率%	79.9	17年度予算執行率%	85.8
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	おもな支出は、教育に関する雑誌の購入(24誌)である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	17年度に教育情報の発信基地(教育情報センター)としての教育図書館のあり方を検討。19年度センターホームページ開設に向け、教育資料等のデータベース化予算(2,800,000円)が18年度に計上された。また、15年度以降、図書資料選択委員会委員謝礼及び図書購入費を削減していたが、18年度に図書・資料収集費(500,000円)が計上された。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	教育情報センターとしての教育図書館のあり方を検討。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	学校や区立図書館にはない教育図書・資料を整備してほしい。				
	今後の予測	教育図書等で絶版などになった重要な図書の保存に努めながら、今後、「今手に入れた教育情報」の提供に移行していく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:教育関係の図書・資料を豊富に所蔵しているため、様々な情報を提供する機関として、教職員の研究活動の支援及び魅力ある学校教育の実現に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:各学校から図書館利用のために来所する教職員は少なく、研修等の際に立ち寄る場合が多い。研究資料等はweb上で保有資料等の目録を閲覧できるほうが利用者の利便性が高い。そのためにはかなりのコストが必要である。 理由又は具体的理由:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:主に教職員の研究・研修に資するためのものであり、受益者負担を導入する余地はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:教育センター単独のホームページなどを今後構築する場合、コスト増は止むを得ない。				
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 貸出業務と資料等の整理とデータベース化のサポート業務の委託化				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 研究資料等のデータベース化によりとホームページを通じて求められる教育情報の提供に寄与していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	学校に求められる情報の収集と提供について学校等と連携を強化して実現していく。				
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	新たな教育情報の収集、発信基地として、18年度中に所有する研究資料等のデータベース化を行い、19年度中に済美教育センターホームページを開設し、情報の発信を開始する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教職員研修(パソコン研修)				整理番号	838		枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	610130	連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	833	
係名 能力開発係					上位施策名				No		
予算事業名 済美教育研究所運営管理					コード	72800		豊かな学校教育づくり			53
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				1 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区立済美教育センター条例						
	区立学校の教員				(2) 杉並区立済美教育センター処務規則						
					(3) 教育公務員特例法第22条(研修機会の提供)						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
教員に対する研修のうち、コンピュータに関するものについて実施する。					パソコンの操作、学校におけるパソコンの効果的利用方法の研修により、児童・生徒への情報教育の推進を図る。						
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 研修受講者数					(1) パソコンを使った授業ができる教員(文部科学省の学校実態調査の同調査項目でできると回答した教員数の割合)						
(2) 講座数					(2) インターネット導入に伴う基礎講座修了者						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績			
指標	活動指標(1)		人	210	256	260	242	260	260	93.1	
	活動指標(2)		コース	16	18	19	19	17	20	95.0	
	成果指標(1)		%	53.9	/	65.0	69.2	70.0	80.0	86.5	
	成果指標(2)		人	95	71	75	82	85	90	91.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,007	3,282	3,738	3,660	9,937	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度コンピュータ室機器の入れ替えを行う予定である。 成果指標(1)は、事業目標を図るにふさわしいと思われる指標へ18年度より変更した。ただし、16年度実績は資料がないため未記入とする。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.20   1.00	0.20   1.00	0.20   1.00	0.20   1.00	0.20   1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,820	1,812	1,812			1,812
		非常勤職員分		千円	2,759	2,880	2,890	2,890			2,890
	総事業費 + +		千円	8,565	7,982	8,440	8,362	14,639			
	単位あたりコスト( - )÷		円	40,786	31,180	32,462	34,554	56,304			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	8,565	7,982	8,440	8,362	14,639				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		パソコン研修					242	人	3,660		
		その他 ( )							0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	93.1	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	97.9
		現職の教員が講師を行うことにより、報償費の節減を行っている。ソフトウェアの購入においても、教室ごとに種類を変えてライセンス数を抑えることで、予算の有効活用を図っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		研修内容を見直すとともに、研修に使用するコンピュータ性能を上げるための機器入れ替えについて検討を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開始当初は、単体のコンピュータ操作法の研修が主であった。現在は、授業での積極的な活用等、情報処理の道具としての利用法が中心となり、基礎講座よりも動画処理やホームページ作成といった中級以上の講座が中心となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受講者の技能に差がある。基礎講座が必要な受講者がいる反面、操作技能のレベルが上がってきている。コンピュータの性能が講座の内容に対応できなくなっている。					
	今後の予測	教育ビジョンにあげられている「学校IT化の推進」に伴い、今後さらに教員の技能や知識の向上が求められる。研修内容も、全体的なレベルの引き上げとともに、より高度なものが必要となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	情報教育を推進することにより、子どもたちの個性と想像力を伸ばし、特色のある学校づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  夏季研修(済美教育センターで実施)の効果をより高めるため、事前・事後研修を実施する。研修内容の高度化に伴い、外部講師の活用も検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	教育公務員特例法では、研修機会の提供を定めており、有料化の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	嘱託員1名と教員で実施しており、さらにコストを下げることは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 現在、研修講師を嘱託員及び教員が行っているが、今後NPO・ボランティアとの協働による実施について検討していきたい。					
	(3) 協働等の形態						
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事前・事後研修は、各学校のパソコンルームの教師用パソコンで行う。内容は、e-ラーニングを用いた研修とする。学校IT化の推進にあわせ、研修内容をより現場のニーズに即したものとし、レベルの高い研修についても実施していく。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セキュリティ及び個人情報関係で、関係課との調整を要する。 研修内容の多様化、高度化に対応できる講師が必要であり、外部との協働についての検討を行っていく。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 研修講師を協働により外部へ委託する場合、報償費が必要なため。						

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土曜日学校開設				整理番号	839		枝番号					
担当部課名		済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	834			
係名					研究開発担当			上位施策名		No				
予算事業名					済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり		53		
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区済美教育センター条例							
	対象				済美教育センター近隣(大宮、堀ノ内、和田、方南、済美、松ノ木等)の小学生 一般区民		(2) 杉並区立済美教育センター処務規則							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				15年度から、児童を対象に土曜英会話(対象:4年生、2時間×8回)・パソコン教室(対象:4~6年、2時間×6回)を開始した。さらに、16年度は英会話教室を10回×年2回に、パソコン教室を初級・初級者2コース×年2回に充実し、17年度は新たに親子デジタル教室を開催した。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 学校週5日制による土曜日を活用して、児童により広い学習の機会を提供する。							
活動指標名(式)				(1) パソコン教室開催回数(延べ) (2) 英会話教室開催日数		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) パソコン教室受講者数 (2) 英会話教室受講者数								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
							計画		実績		22年度			
指標	活動指標(1)		回	6		18		12		24		20		
	活動指標(2)		日	8		16		20		17		8		
	成果指標(1)		人	20		46		40		55		70		
	成果指標(2)		人	24		46		40		24		20		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	179		216		270		236		363	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 将来は両教室とも、済美教育センターの事業としての運営から他の方式に変更を予定しているため、22年度の目標値は設定しない。 18年度において、活動指標・成果指標とも本事業の活動や目標をはかるものによりふさわしいものへ変更した。	
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20	1.00	0.20	1.00	0.20	1.00	0.30	0.00	0.20		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,799		1,820		1,812		2,718			1,812
		非常勤職員分		千円	2,759		2,880		2,890		0			0
	総事業費 ++		千円	4,737		4,916		4,972		2,954		2,175		
	単位あたりコスト( - )÷		円	789,500		273,111		414,333		123,083		108,750		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	4,737		4,916		4,972		2,954		2,175			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位	事業費(千円)			
		パソコン教室						24		回	103			
		英会話教室						17		日	66			
		その他 (夏休み学習相談 )									67			

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	200.0	活動指標(2)の17年度達成率%	85.0	17年度予算執行率%	87.4
		1日に複数の教室を行うことで、謝礼支払い人数を抑えたことにより報酬費に残が生じた。またテキストをセンター内で印刷するとともに消耗品をセンターの在庫で対応したことにより需要費を低く抑えることができたことによる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学習相談事業充実のため、謝礼金を増額した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	多くの学校で土曜教室などの事業が行われている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受講申込みをした区民・保護者からは、好評を得ている。					
	今後の予測	同様の事業を学校で実施することも予想され、将来的には内容の見直しが必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 受講対象者数に比して、講師の人数やパソコンの台数の関係から受講者数に制限がある。また、施設立地の関係上、対象児童の地域を広げることには限界がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: パソコン教室については協働を推進し、運営主体を変えることで弾力的な教室の開催を行う。学習相談事業は、各校が学力向上に向けた取組みを行っているため、センターで開催する必要性に乏しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在は直営事業として行っている。協働等により、運営主体を変更した場合は、一考することが必要である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在、講師謝礼はボランティア単価であり、これ以上下げるとは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 パソコン教室については、19年度を目途に運営主体をNPO等へ移行することを検討している。英会話教室については、国際理解・帰国児童生徒教育センターの事業見直しとも併せて、実施方法を検討する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度中に、英会話教室については、国際理解・帰国児童生徒教育センターの事業見直しの中で検討を行う。学習相談事業は廃止の方向で検討する。パソコン教室については、現在講師を引き受けているNPOへの運営主体の移行を検討する。						
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教室を開催する土曜日の施設管理のため、運営主体が変わっても職員が出勤しなければならない。土曜日に事業を行っている師範館職員との調整ができるか検討を要する。						
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由 上記改革案の概要について検討し、19年度予算を積算する。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育調査研究				整理番号	840		枝番号		
担当部課名		済美教育センター		コード	610130		連絡先電話番号	3311-0021		昨年度整理番号	835
係名		研究開発担当				上位施策名			No		
予算事業名		済美教育研究所運営管理		コード	72800		豊かな学校教育づくり			53	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条 (2) 杉並区立済美教育センター条例 (3) 杉並区立済美教育センター処務規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区立学校教職員		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動指標名(式)		(1) 研究及び教材開発のテーマ(課題)数 (2) 教材教具展示会開催日数		杉並区における教育の課題を調査・研究し、その研究成果を区立学校及び教育関係者に提供し、教育ビジョンに掲げる杉並の教育の実現を目指す。区立学校・幼稚園の教職員が積極的に教材等の開発研究を行うとともに、学習指導法の工夫を行っている。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 学校評価アンケート「授業は楽しくわかりやすいように工夫されているか」の問いに対する回答(小中学校児童・生徒対象 / 4段階評価平均) (2) 教材教具展示出品数						
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%
	活動指標(1)	件	3	6	9	9	10	10	90.0		
	活動指標(2)	日	15	15	15	23	20	30	76.7		
	成果指標(1)	ポイント	3.69	3.71	3.80	3.20	3.35	3.70	86.5		
	成果指標(2)	点	45	29	40	29	50	74	39.2		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,060	1,296	1,407	1,140	5,944	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 18年度、活動指標と成果指標を事業の成果がよりわかるものに変更した。なお、成果指標(2)は小中学校児童・生徒に実施した「学校教育アンケート」の平均数値。サンプル11,208人(15年度は6,676人)。設問:「先生の授業は、楽しくわかりやすいように工夫されていますか」回答方法:「とても思う=5」「まったく思わない=1」の5段階評価、ただし17年度からは4段階評価(「とても思う=4」「まったく思わない=1」)に変更した。			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.20   1.62	0.20   1.61	0.20   2.00	0.20   1.60	0.30   1.60				
	人件費	千円	1,799	1,820	1,812	1,812	2,718				
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,470	4,637	5,780	4,624	4,624				
	非常勤職員分	千円	7,329	7,753	8,999	7,576	13,286				
	総事業費 + +	千円	7,329	7,753	8,999	7,576	13,286				
	単位あたりコスト( - )÷	円	2,443,000	1,292,167	999,889	841,778	1,328,600				
	財源	千円									
受益者負担分	千円										
国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	7,329	7,753	8,999	7,576	13,286					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	環境教育指導の手引き改訂・発行		2,000		部	372					
	研究発表会		1		回	180					
	その他 (調査研究 )					588					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	153.3	17年度予算執行率%	81.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	研究発表会用冊子を庁内印刷で行い、予算を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	センターで作成した教材等について、17年度改訂を行い各校園へ配付した。18年度は、17年度同様に改訂するとともに新たな教材等の開発準備を行う。予算については、従前他の執行項目に措置していた調査研究非常勤職員の人件費を本事業へ措置したため、増額となった。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	開設当初は、全国でも珍しい基礎から実践までを行う施設であった。その後、各自治体でも研究施設は一般化している。17年度に教育研究機関から教育センターへ組織改編し、現在の教育課題を中心に調査研究を行うとともに、学校・幼稚園の教育活動の支援施策を実施していくこととなった。さらに地方分権推進の観点から、都の小・中学校教育に関する調査研究が縮小されたため、区の事業としての価値は増大している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	研究の成果が計りにくい。小学国語・算数ドリルについては認知されてきている。				
	今後の予測	17年4月より教育センターとなり、従来の調査研究機関から、学校の経営力、教員の指導力等への支援及び手法等の開発機関へと変遷した。さらに今後は、区の教育情報の発信拠点として重要な位置付けとなる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:教育ビジョンや推進計画などに掲げている学校力向上のための支援拠点として、重要度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:区学力調査の分析を初めとして、本事業が抱える内容は多岐にわたっており、必要な人員や予算を体系立てて確保する必要がある。 理由または具体的内容:専門的スタッフの確保や外部委託の導入				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業対象は主として学校や教職員であり、有料化にはそぐわない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:事業が増加しているため、コスト削減は難しいが、できるだけ節減には努力する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 教育団体活動の活性化と外部シンクタンクとの連携などにより、調査研究や教材等の開発研究の質的向上を図る。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教材の開発と授業指導法の改善が調査研究の中心となるが、委員会方式やセンター非常勤職員だけの力には限界がある。教育研究団体の活動や大学等の研究員を活用した研究のあり方についても今年度検討する。また、教材等の開発は時間のかかるものであるため、取りかかる事が可能でかつ成果の見込めるものを優先して推進する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	教材等の開発研究及び教員に対する奨励に予算措置する。				